

# 三菱製紙コーポレートレポート 2019

## Corporate Report 2019



### 三菱製紙株式会社

〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-14  
URL: <https://www.mpm.co.jp/>  
※内容に関するお問い合わせ先  
社長室 TEL03-5600-1481  
FAX03-5600-1489  
発行日：2019年8月31日  
発行：三菱製紙株式会社  
印刷：光村印刷株式会社(6,200)



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを採用  
しています。



本レポートで使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。



本レポートは、当社生産のFSC®森林認証紙「森の町内会A2マツFSC®認証-MX」を使用しています。

### 三菱製紙株式会社

## 編集方針

当社は、さまざまなステークホルダーの皆さまに当社グループの事業活動全般をより一層ご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報をまとめた『三菱製紙コーポレートレポート』を発行しています。持続可能な社会の実現に貢献する当社グループの企業価値創造の取り組みをご報告します。

### ■ 対象範囲

原則として、三菱製紙株式会社および連結子会社（国内 20 社、海外 6 社）、持分法適用関連会社（国内 2 社、海外 1 社）を対象としています。

なお、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

### ■ 対象期間

2018 年度（2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日）としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。

### ■ 参考にしたガイドライン

ISO26000  
GRI サステナビリティ・レポートिंग・スタンダード  
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

### ■ お問い合わせ先

三菱製紙株式会社 社長室  
〒130-0026  
東京都墨田区両国 2 丁目 10 番 14 号  
Tel : 03-5600-1481  
Fax : 03-5600-1489  
E-mail : csr@mpm.co.jp

### ■ 発行日

2019 年 8 月 31 日（前回：2018 年 8 月 31 日）

### ■ 次回発行予定

2020 年 8 月 下旬

## ウェブサイトのご案内

当社ホームページでは、CSR / 環境情報、IR 情報、製品・サービスの情報、研究開発の情報、会社基本情報、採用情報など、さまざまな情報を掲載しています。

### ■ CSR / 環境

コーポレートレポート、CSR レポート  
<https://www.mpm.co.jp/env/report-index.html>  
SDS / AIS / 分析試験成績書  
<https://www.mpm.co.jp/env/login.html>

### ■ IR 情報

有価証券報告書 / 四半期報告書  
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/securities-report.html>  
決算経営報告資料  
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/presentation-materials.html>  
アニュアルレポート（英文）  
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/annual-report-eng.html>

### ■ 製品・サービス

<https://www.mpm.co.jp/products/index.html>

### ■ 研究開発

<https://www.mpm.co.jp/rd/index.html>



<表紙の写真>  
今春より営業運転を開始した家庭紙合弁事業の生産設備（八戸）

## 目次

### ステークホルダーの皆さまへ

編集方針	1
ウェブサイトのご案内	1
目次	2
トップメッセージ	3
三菱製紙グループのあゆみ	5
主要拠点	6
連結財務・非財務ハイライト	7

### 特集

新中期経営計画	9
---------	---

### 三菱製紙グループの事業展開

セグメント別事業概要	15
洋紙事業	15
イメージング事業	17
機能材事業	19

研究開発	21
------	----

### 三菱製紙グループの CSR

三菱製紙グループの CSR	23
私たちの考える CSR	23
CSR 推進体制	23
ISO26000 と三菱製紙グループの取り組み	24
CSR 活動の重点課題（マテリアリティ）	25

コーポレート・ガバナンス	26
--------------	----

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方	26
コーポレート・ガバナンス体制	26
取締役・監査役紹介	27
社外役員の状況	28
取締役会の実効性評価	29
情報開示	30
コンプライアンス	31
リスクマネジメント	32

公正な事業慣行	33
---------	----

公正な取引の徹底	33
汚職防止	33
反社会的勢力との関係断絶	33
バリューチェーンにおける社会的責任の推進	33
責任ある原材料調達	33

環境とのかかわり	35
----------	----

環境管理体制	35
化学物質管理	35
地球温暖化防止	36
生物多様性の保全	37
資源の有効利用	38
マテリアルバランス	39
環境指標	40

従業員とのかかわり	41
-----------	----

労働安全衛生の取り組み	41
心とからだの健康保持増進	41
働きやすい職場づくりに向けて	42
ダイバーシティ推進	42

お客さまとのかかわり	43
------------	----

品質管理体制	43
製品安全管理体制	43
お客さまとのコミュニケーション	44
安心してお使いいただくために	44

地域とのかかわり	45
----------	----

地域の皆さまとのコミュニケーション	45
社会貢献支出の推移	48

2018 年度の CSR 活動実績	49
-------------------	----

2019 年度の CSR 活動計画	50
-------------------	----

財務セクション	51
---------	----

会社概要 / 企業データ	58
--------------	----

## トップメッセージ

- 三菱製紙グループの発展を加速するべく、王子グループとの資本業務提携の拡大と深化を図り、企業価値の向上と社会への貢献に努めてまいります。
- 製紙事業を通じて持続可能な社会の実現に努め、SDGsの達成に貢献してまいります。



取締役社長  
立藤 幸博

## 三菱製紙グループが目指すもの

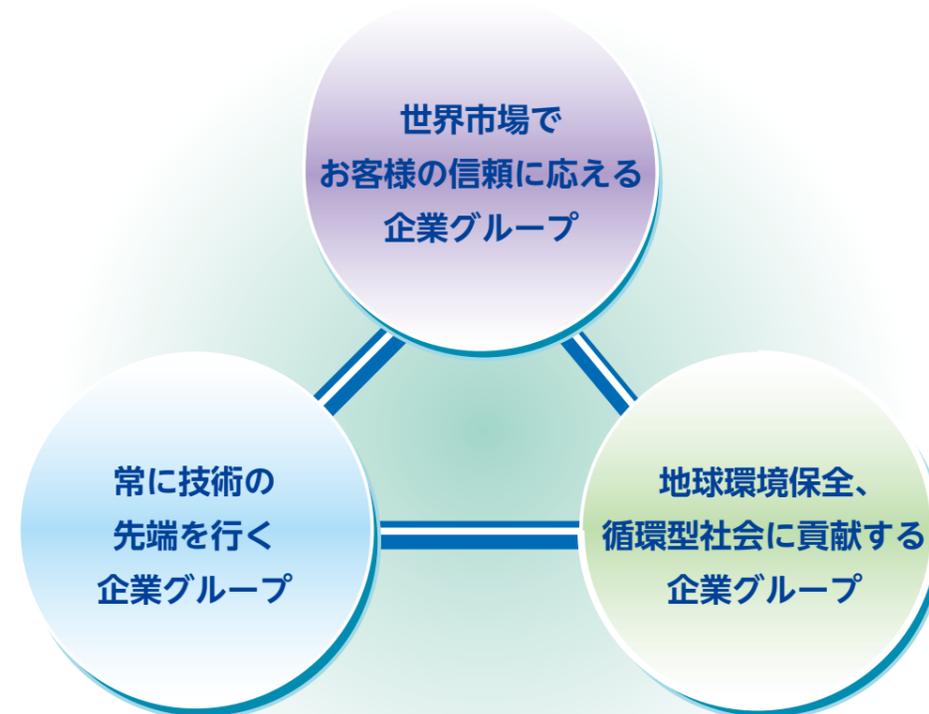
三菱製紙は1898年の創業以来、技術の力で社会に貢献することを理念に、付加価値の高い商品を開発提供し、出版・印刷・写真などによる情報文化の発展に寄与してまいりました。

現在、国内外の市場はデジタル情報技術の発展に伴い大きな構造転換を迎えています。こうした市場環境、経営環境の変化に対応し、三菱製紙の持続的成長と企業価値向上を目指して、王子ホールディングス株式会社と資本業務提携を締結し、2019年3月に第三者割当増資を行い、当社は王子ホールディングスの持分法適用会社となりました。今後、王子グループとはさらに包括的かつ建設的な協業関係を強化、発展させてまいります。

三菱製紙グループは今般、2019年度から3か年にわたって取り組む「新中期経営計画」をスタートさせました。「新たなステージに立った事業基盤の強化と多様化」を基本方針に掲げ、「王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立」「既存事業の再構築と充実」および「新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化」を3つの重点戦略として注力してまいります。

第1次中計、第2次中計と着実に強化してきた財務基盤の上に王子グループとの資本業務提携の拡大と深化を図り、事業基盤の強化と多様化を進めることにより三菱製紙グループの発展を加速し、企業価値の向上と社会への貢献に努めてまいります。今後とも、皆様には変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 三菱製紙グループ企業理念



世界市場、技術力、地球環境のアプローチから、  
社会に貢献することを目指します。

## CSR 活動を通じて

三菱製紙グループのCSR活動は、ステークホルダーの皆さまからの信頼と共感を通じて、企業価値の向上と社会課題の解決に取り組んでいくことを目標としております。

近年、SDGs(持続可能な開発目標)を経営に活かす企業が世界的に増えておりますが、当社グループではFSC®森林認証紙の生産・販売にいち早く取り組み、製紙事業を通じて持続可能な社会の実現に努めてきております。

2018年度は「安全衛生に関する活動の強化」「顧客起点を意識した商品開発」および「人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進」の3点を最重要課題として取り組んだほか、経団連企業行動憲章の改定や社内外の法令規則の整備等を受け、「三菱製紙グループ企業行動憲章」および「コンプライアンス行動基準」の全面改定を行いました。

2019年度は、当社グループの事業環境と事業状況を鑑み、「社会との共生を意識した商品開発」と「安全衛生に関する活動の強化」の2点を最重要課題に掲げました。「社会との共生を意識した商品開発」は、新中期経営計画の基本戦略の一つである「新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化」に対応する課題であり、一方「安全衛生に関する活動の強化」では、当社グループ経営の根幹はまず安全衛生であるとの認識に立ち、引き続き取り組みを強化してまいります。

## 三菱製紙グループのあゆみ

1898年 4月 創立

神戸市三宮においてウォルシュ氏兄弟が経営していた製紙会社を岩崎久弥が譲り受け、合資会社神戸製紙所を設立

1901年 6月 兵庫県高砂市に工場を移転（現 高砂工場）

1904年 6月 社名を合資会社三菱製紙所と改称

1917年 2月 東京都葛飾区に中川工場を新設

1917年 11月 組織を株式会社に変更、社名を三菱製紙株式会社と改称

1925年 12月 本社を兵庫県高砂市から東京都千代田区に移転

1944年 4月 京都写真工業株式会社を吸収合併し、写真印画紙に対する京都試製工場とする（現 京都工場）

1946年 8月 三菱製紙労働組合連合会が組織

1949年 5月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場

1950年 11月 非木材パルプの生産販売会社 東邦繊維化工株式会社（現 東邦特殊パルプ株式会社）の株式を取得

1966年 4月 青森県八戸市に八戸工場を新設

1966年 4月 白河パルプ工業株式会社と合併し、同社白河工場（現 白河事業所）、北上工場（現 北上ハイテックペーパー株式会社）を当社工場とする

1972年 4月 株式会社菱三商会（1912年創業）と株式会社カシワが合併し、三菱製紙販売株式会社を設立

1985年 4月 ニューヨーク（アメリカ）に現地法人三菱ペーパーインターナショナル, Inc. を設立

1992年 2月 株式会社山本商会と株式会社月光商会が合併し、ダイヤミック株式会社を設立

1999年 1月 ドイツの製紙会社 Stora カーボンレスペーパー GmbH（同年6月 三菱ハイテックペーパービーレフェルト GmbH に商号変更）と Stora スペシャルペーパー GmbH（同年6月 三菱ハイテックペーパーフレンスブルグ GmbH に商号変更）の株式を取得

2002年 5月 デュッセルドルフ（ドイツ）に欧州の関連会社を統括するための持株会社三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ） GmbH を設立

2003年 3月 中川工場を閉鎖

2005年 4月 北上工場事業を会社分割し、北上ハイテックペーパー株式会社を設立

2007年 11月 珠海清菱浄化科技有限公司（中国 広東省珠海市）を設立、中国でのフィルター製品加工事業を開始

2008年 4月 メキシコのインクジェット用紙仕上会社 Tomoegawa ペーパーアメリカ LLC（同年7月 エムピー ファレス LLC に商号変更）の株式を取得

2010年 10月 三菱ハイテックペーパービーレフェルト GmbH と三菱ハイテックペーパーフレンスブルグ GmbH が合併し、三菱ハイテックペーパーヨーロッパ GmbH を設立

2011年 10月 株式会社興人より KJ 特殊紙株式会社の株式を取得

2012年 7月 本社を東京都墨田区に移転

2014年 4月 八戸工場を分社化し、エム・ピー・エム・オペレーション株式会社を設立

2016年 3月 王子グリーンリソース株式会社と共同出資でエム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社を設立

2017年 4月 王子ネピア株式会社と共同出資でエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社を設立

2019年 3月 王子ホールディングス株式会社に対する第三者割当による新株式の発行等を行い、同社の持分法適用会社となる



創業まもない頃の高砂工場

## 主要拠点

### ■ 本社 / 営業所

#### 本社

東京都墨田区両国 2丁目 10番 14号  
（両国シティコア）

### ■ 国内研究拠点

#### 機能材研究開発センター

茨城県つくば市和台 46番地

#### 京都 R&D センター

京都府長岡京市開田 1丁目 6番 6号

### ■ 国内生産拠点

#### 高砂工場

兵庫県高砂市高砂町栄町 105番地

主要製品：ノーカーボン紙、感熱紙、インクジェット用紙、不織布、特殊紙

#### 京都工場

京都府長岡京市開田 1丁目 6番 6号

主要製品：印刷製版材料、写真インクジェット用紙

#### 八戸工場

青森県八戸市大字河原木字青森谷地

主要製品：印刷用紙、白板紙、PPC用紙

#### 白河事業所

福島県西白河郡西郷村字前山西 3番地

主要製品：プレスボード

### ■ 海外生産拠点

#### 三菱ハイテックペーパーヨーロッパ GmbH ビーレフェルト工場

Niedernholz 23, D-33699 Bielefeld, Germany

主要製品：ノーカーボン紙、感熱紙、インクジェット用紙

#### 三菱ハイテックペーパーヨーロッパ GmbH フレンスブルグ工場

Husumer Strasse 12 D-24941 Flensburg, Germany

主要製品：感熱紙、インクジェット用紙

#### 大阪営業所

大阪府大阪市中央区伏見町 2丁目 1番 1号  
（三井住友銀行高麗橋ビル）

#### 生産技術センター

福島県西白河郡西郷村字前山西 3番地

#### 北上ハイテックペーパー株式会社

岩手県北上市相去町笹長根 35番地

主要製品：写真印画紙用原紙、衛生用紙

#### KJ 特殊紙株式会社

静岡県富士市新橋町 7-1

主要製品：化学紙（化粧板原紙、含浸化粧シート、壁紙裏打紙、テープ原紙、他）

#### 東邦特殊パルプ株式会社

（小山工場）栃木県小山市大字間々田 340番地

（北上工場）岩手県北上市相去町笹長根 35番地

主要製品：非木材パルプ

#### エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社

青森県八戸市大字河原木字青森谷地

主要製品：衛生用紙

#### 珠海清菱浄化科技有限公司

中国広東省珠海市金湾区平沙鎮怡景巷 17号

主要製品：各種フィルター

#### エムピー ファレス LLC

Ave. Valle del Cedro #1551 Paraq. Ind.

Intermex C.P. 32690 Cd. Juarez, Chih., Mexico

主要製品：インクジェット用紙

# 連結財務・非財務ハイライト

事業年度は4月1日から翌年3月31日です。

事業年度 2014 2015 2016 2017 2018

## 損益状況 (百万円) :

売上高	214,944	216,340	201,955	201,492	203,997
営業利益	1,038	3,872	4,313	1,790	△40
経常利益	135	2,216	2,703	652	△914
親会社株主に帰属する当期純利益	△4,272	2,217	1,152	3,198	351
設備投資額	4,369	4,798	5,995	7,438	12,481

## キャッシュフロー状況 (百万円) :

営業活動によるキャッシュフロー	3,907	12,626	19,839	12,809	19,066
投資活動によるキャッシュフロー	△1,168	△2,145	△7,070	△5,994	△8,979

## 財政状態 (億円) :

総資産額	2,526	2,407	2,349	2,374	2,328
有利子負債残高	1,448	1,388	1,257	1,193	1,046
自己資本	520	492	544	597	664

## 1株当たり情報\*1(円) :

1株当たり純利益 (EPS)	△124.96	64.85	33.72	93.57	10.04
1株当たり純資産額 (BPS)	1,521.56	1,440.45	1,591.00	1,747.54	1,485.64

## 経営指標 :

売上高営業利益率 (%)	0.5	1.8	2.1	0.9	△0.0
海外売上高比率 (%)	31	31	30	32	35
自己資本比率 (%)	20.6	20.5	23.2	25.2	28.5
自己資本利益率 (ROE)(%) <sup>*2</sup>	△8.2	4.4	2.2	5.6	0.6
負債資本倍率 (D/E レシオ) <sup>*3</sup>	2.8	2.8	2.3	2.0	1.6
EBITDA(百万円)	11,993	14,534	14,767	12,264	10,076

## 非財務情報 :

従業員数 <sup>*4</sup> (人)	3,622	3,697	3,734	3,723	3,668
知的財産権数(件)	1,420	1,607	1,639	1,655	1,691
産業廃棄物有効利用率 <sup>*5</sup> (%)	91	92	89	92	94
温室効果ガス排出量(千トン)	1,063	1,066	1,065	1,095	1,037
温室効果ガス排出原単位(トン/製品トン)	1.186	1.155	1.155	1.160	1.155

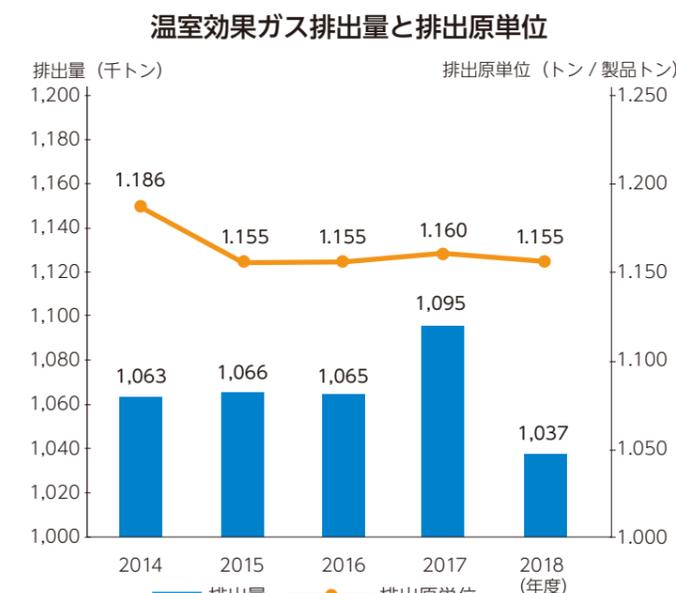
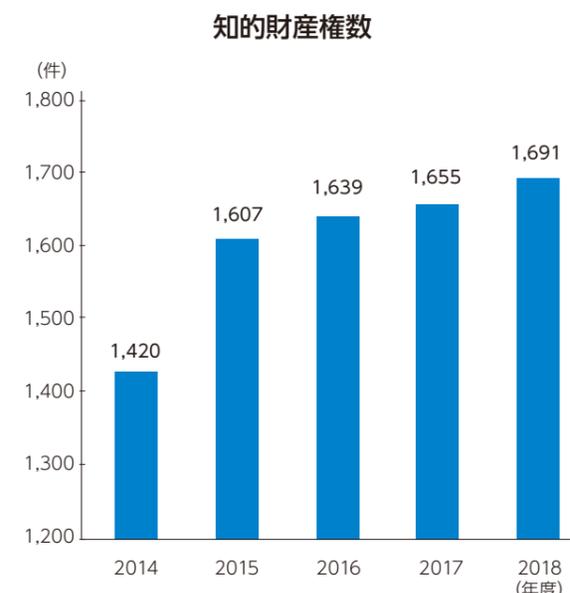
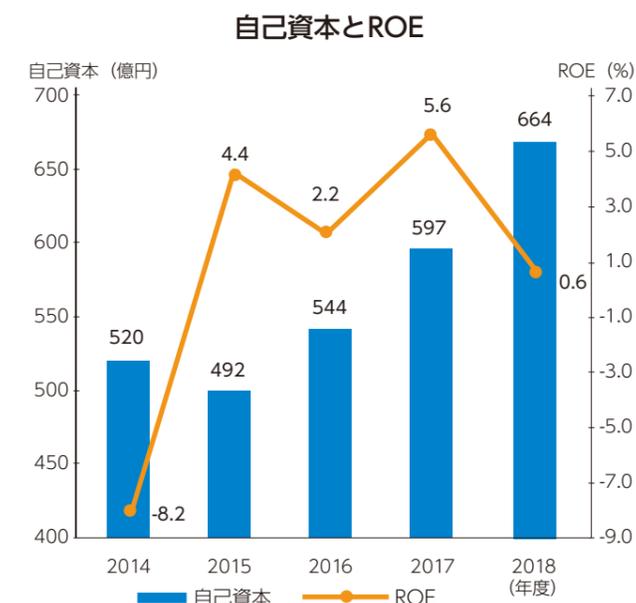
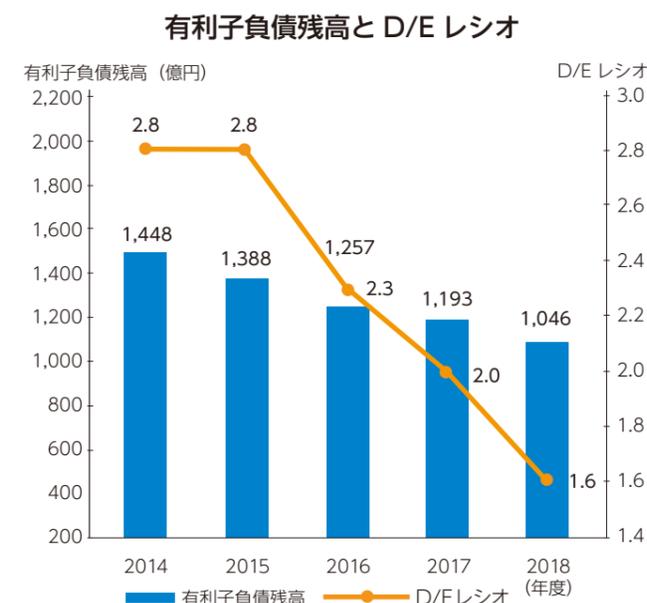
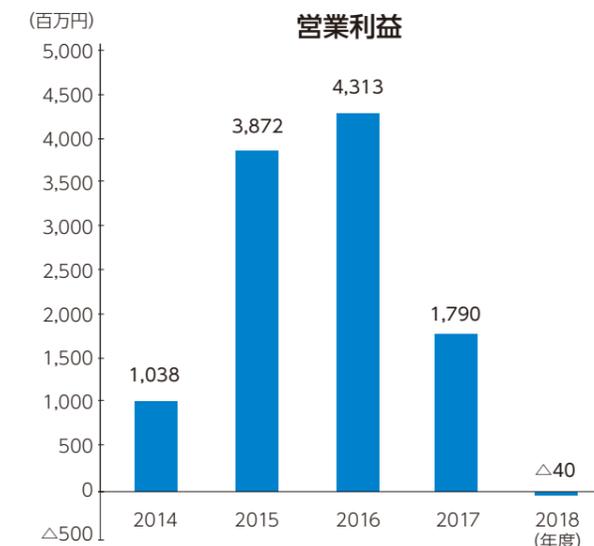
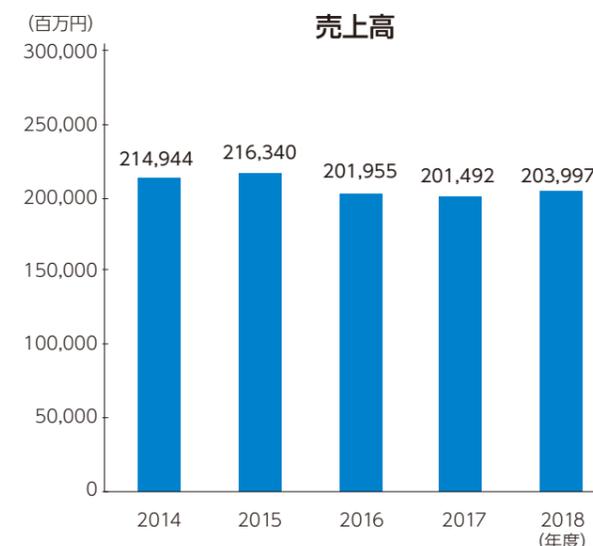
※1 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2014年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※2 自己資本利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / (純資産 - 非支配株主持分)

※3 負債資本倍率(D/Eレシオ) = 有利子負債額 / 自己資本

※4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含みません。

※5 産業廃棄物有効利用率 = (発生量 - 最終処分量) / 発生量



# 特集 新中期経営計画 (2020年3月期～2022年3月期)

## 第2次中期経営計画の総括

当社は、2017年3月期から2019年3月期までの3年間、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとする「第2次中期経営計画」に取り組み、「洋紙事業の構造改革」、「収益基盤の充実」、「新規事業の育成」、「収益基盤を支える業務基盤・財務基盤」の4つを主要テーマに掲げ、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を進めてきました。

### 実績概要

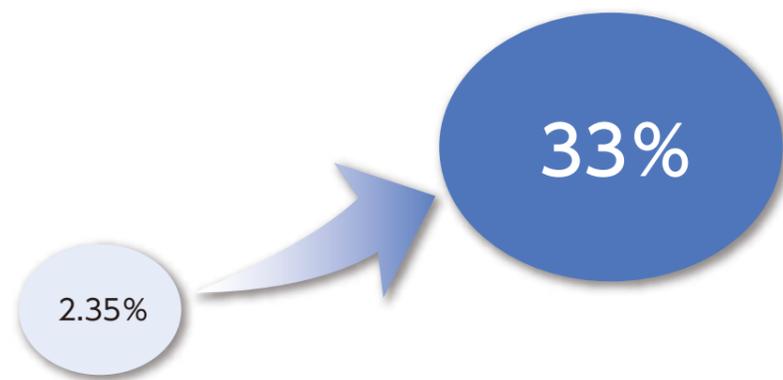
売上高は、既存事業の想定以上の需要減少や、新規事業立ち上げの進捗の遅れなどにより、対目標マイナス260億円、営業利益は、原燃料費の高騰が大きく響き、対目標マイナス65億円と目標を大きく下回りましたが、有利子負債残高およびD/Eレシオに関しては目標を達成しました。

単位：億円

	第2次中期経営計画期間							
	2016年3月期 実績	2017年3月期 目標	2017年3月期 実績	2018年3月期 目標	2018年3月期 実績	2019年3月期 目標	2019年3月期 実績	差異
売上高	2,163	2,200	2,020	2,250	2,015	2,300	2,040	▲260
営業利益	39	45	43	55	18	65	▲0	▲65
経常利益	22	25	27	35	7	45	▲9	▲54
有利子負債残高	1,388	1,350	1,257	1,300	1,193	1,250	1,046	204削減
D/Eレシオ	2.8倍	2.7倍	2.3倍	2.5倍	2.0倍	2.3倍	1.6倍	0.7改善

### 王子グループとのアライアンス

王子ホールディングスと当社は、情報用紙分野での業務提携、家庭紙合併事業や共同バイオマス発電事業など、業務提携の範囲を拡大してきましたが、両社のさらなる持続的成長に向けて関係を包括的かつ建設的なものに発展させるために、2018年2月に包括的な資本提携契約を締結しました。その後、国内外の競争法当局のクリアランスを得て、王子ホールディングスによる当社第三者割当増資の引受けおよび三菱グループ5社からの当社株式の取得が実行されました。これにより王子ホールディングスは当社の議決権の33%を保有する主要株主、筆頭株主、その他の関係会社となりました。2019年4月より着手した新中期経営計画では各種業務提携の拡大と深化を実行していきます。



当社株式における王子ホールディングスの所有比率（議決権ベース）

## 主要テーマの取り組み実績

### ■ 洋紙事業の構造改革

高騰した物流費上昇分の一部をユーザーに負担していただく「輸送調整金制度」の導入や印刷用紙の価格改定を実施して収益安定化を図るとともに、ドイツ事業の収益力向上を実現しました。また、八戸工場4号抄紙機を運転休止して需要動向に見合った生産体制の構築と生産効率向上を進めました。

### ■ 収益基盤の充実

イメージング事業は、写真用原紙などで富士フィルムとのアライアンスによる事業基盤強化を進めました。原紙の品質対応に時間を費やし計画値を下回りましたが、アライアンスの拡大を進めながら海外市場へ積極的に展開し、成熟化しつつある既存製品販売の充実を図りました。

機能材事業は、中国を中心にアジア諸国および欧米での販売拡大に努め、水処理膜支持体等の不織布、リライメディア、化粧板原紙やテープ原紙等の事業で着実な前進を見せました。

### ■ 新規事業の育成

イメージング技術を用いた機能性フィルムや、デジタル捺染紙、品質面で優位性を持つバッテリーセパレータ、無機繊維紙等の成長分野での事業拡大と、次なる新規事業の確立に向けた取り組みを進めました。京都工場に機能性フィルム製造設備、KJ特殊紙に無機繊維紙の抄紙機を新たに導入し、デジタル捺染紙で市場の開拓を進めました。不織布関連製品では水処理膜支持体が順調に拡大しました。

また、八戸工場では、王子グループとの家庭紙合併事業や共同バイオマス発電事業を順次立ち上げており、事業構造の転換を進めながら収益基盤の強化を図りました。



機能性フィルム製造新設備（京都工場）



無機繊維紙の新抄紙機（KJ特殊紙）



家庭紙合併事業（八戸工場）



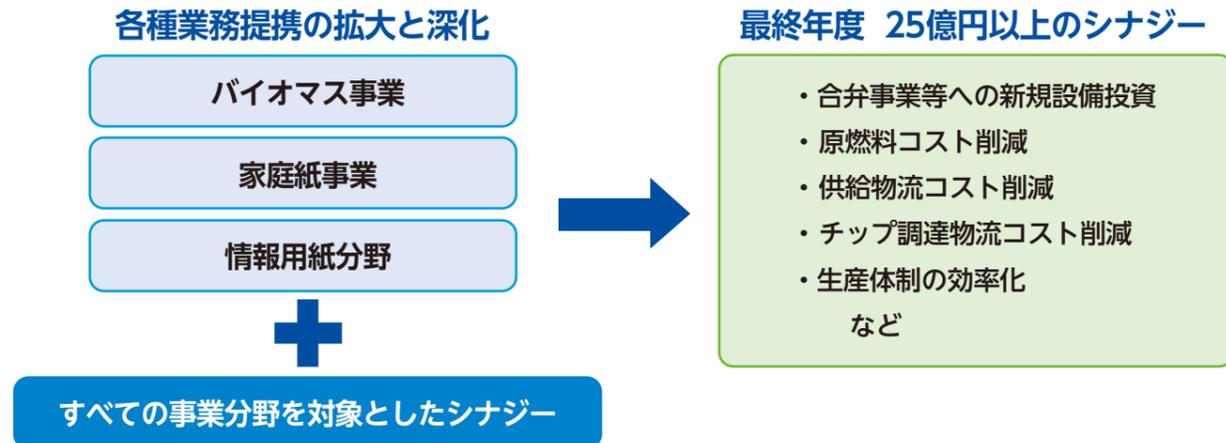
共同バイオマス発電事業（八戸工場）

### ■ 収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化

当社グループ内の経理部門の集約や資金調達の一元化などの業務効率化を推進し、人事領域を新業務基盤で運用開始しました。また、希望退職者募集による労務費削減を実行しました。

## 新中期経営計画

2019年4月より取り組む新中期経営計画（2019年4月～2022年3月）では、王子グループとの各種業務提携の拡大と深化を実行していきます。従来からの情報用紙分野での提携や、バイオマス発電事業、家庭紙事業などの共同事業に加え、すべての事業分野を対象とした協業により、最終年度の2022年3月期には25億円以上のシナジー効果を目指します。



## 基本方針と経営目標値

### ■ 基本方針

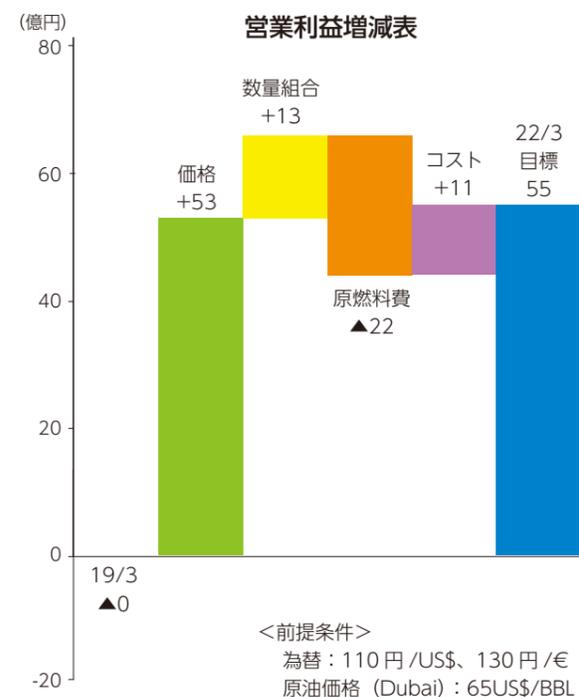
『新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化』

### ■ 経営目標値

連結指標	目標値 (2022年3月期)
売上高	2,200 億円
営業利益	55 億円
経常利益	60 億円
有利子負債残高	980 億円
D/E レシオ	1.3 倍

### 《セグメント別目標値》

	売上高	営業利益
紙パルプ	1,640 億円	24 億円
イメージング	395 億円	10 億円
機能材	220 億円	18 億円
その他	155 億円	4 億円
調整	▲210 億円	▲1 億円
合計	2,200 億円	55 億円



## 重点戦略

### ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立

#### ■ 王子グループとの資本・業務提携効果の拡大と深化

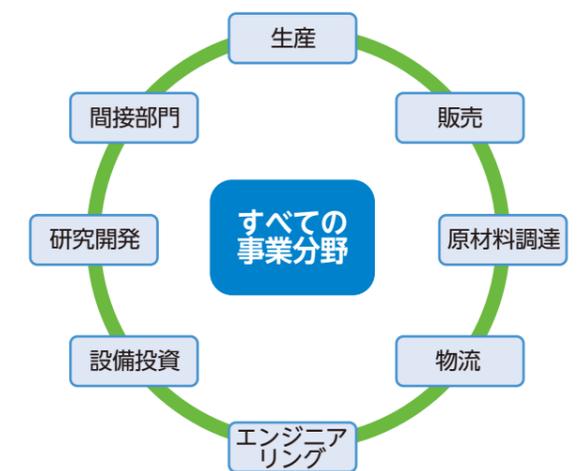
生産、販売、原材料調達、物流、エンジニアリング、設備投資、研究開発および間接部門のあらゆる分野においてワーキンググループを発足し、王子グループと具体的検討を進めています。

#### 《基本戦略》

- ◇すべての事業分野において強固な協業関係を構築することにより、効率化とコストダウン効果を早期に発現させ競争力強化を図る
- ◇財務基盤の強化により、経営基盤の安定化と有利子負債の一層の削減を進める

#### 《目標》

- ◇最終年度（2022年3月期）の業務提携効果の目標金額は営業利益25億円以上
- ◇複数の事業において業務提携関係を拡大し、さらなるシナジー効果金額の上乗せにより事業基盤を強化
- ◇財務基盤の強化  
 （有利子負債残高1,000億円以下、D/Eレシオ1.3倍）



#### ■ 洋紙事業の収益安定化

王子グループとのシナジー効果が最も早く発現する洋紙事業においては、王子グループとの相互OEMの強化や販売体制の転換などを進め、収益の安定化を図ります。

#### 《基本戦略》

- ◇王子グループとのアライアンス効果の早期発現
- ◇収益を最優先した販売戦略の実行
- ◇生産品目の転換

#### 《主要施策》

- ◇相互OEM強化
- ◇三菱製紙販売の販売政策の転換  
 （2019年1月より王子製紙の代理店になりました）
- ◇倉庫や運送の相互利用も含めた物流費の削減
- ◇需要動向に見合った生産体制の構築と生産効率の向上
- ◇原燃料の購入コストの削減



2019年6月より販売を開始した家庭紙事業の新製品

## ② 既存事業の再構築と充実

### ■ イメージング事業の再構築と充実

イメージング事業は、写真用原紙などで富士フィルムとのアライアンスによる事業基盤強化を進めながら海外市場へ積極的に展開し、成熟化しつつある既存製品の販売充実を図ります。

#### 《基本戦略》

- ◇富士フィルムとのアライアンスをさらに拡大
- ◇海外市場への積極的展開により、成熟化しつつある既存製品の利益確保

#### 《主要施策》

- ◇富士フィルムとのアライアンスによる原紙数量の確保
- ◇インクジェット用紙の業務用途／新興国向け拡販
- ◇フレキシ・スクリーン印刷分野のアジア向け拡販



### ■ 機能材事業の再構築と充実

機能材事業は、不織布関連商品のさらなる販売拡大を進めるとともに、空気環境への関心が高まる中国でのフィルターの展開やリライトメディアの ASEAN 市場展開、化粧板原紙やテープ原紙の拡販を図り、アジア諸国および欧米での市場拡大を目指します。

#### 《基本戦略》

- ◇不織布関連商品の販売拡大と抄紙機増設
- ◇アジア・欧州市場での販売拡大

#### 《主要施策》

- ◇RO 膜、MBR 膜、オレフィン膜基材の販売増
- ◇北京国能へのバッテリーセパレータの本格供給
- ◇化粧板原紙の東南アジア拡販
- ◇テープ原紙の欧州拡販
- ◇傾斜ワイヤー新抄紙機の新商品早期立上げ



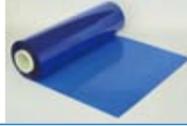
フィルターの中国国家標準規格評価装置  
(中国子会社に設置)

## ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

第2次中期経営計画期間中に取り組んだ家庭紙合弁事業や共同バイオマス発電事業が今後の八戸工場の収益基盤の安定化に貢献しますが、ここではそれ以外の分野で取り組みを進めている新規事業をご紹介します。

### ■ 事業化に向けて進めている新規事業（イメージング事業分野）

フィルム塗布分野で培った当社独自の技術を活かし、電子工業材料、導電性フィルム、デジタル捺染紙を中心に、新中計経営計画期間中での事業化を目指します。

領域	特長	新中期経営計画期間中の目標
電子工業材料 	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 高耐薬品性</li> <li>➤ 高解像度</li> <li>➤ 難加工絶縁樹脂のエッチングが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライフィルムレジストの品揃え拡充とカスタムオーダー対応</li> <li>・先端絶縁材料の処理システムの上市</li> </ul>
導電性フィルム 	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 大型タッチパネル対応の銀メッシュフィルム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客要望に応じた高付加価値貼合品の新規顧客獲得</li> </ul>
デジタル捺染紙 	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 新開発のテキスタイル用IJ捺染紙</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇華転写紙の拡販（ポリエステル生地用）</li> <li>・熱転写紙の商品化（綿・ナイロン生地用）</li> </ul>

### ■ 事業化に向けて進めている新規事業（機能材事業分野）

不織布分野の当社独自の技術や KJ 特殊紙の技術を基に、カーボンナノチューブ関連商品や電磁波シールド材、再生炭素繊維不織布の領域で事業化に向けた取り組みを進めます。

領域	特長	新中期経営計画期間中の目標
カーボンナノチューブ関連 	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 高導電性</li> <li>➤ 高発熱性</li> <li>➤ 高透明性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帯電防止用途、発熱用途向けにカーボンナノチューブ分散液や塗料、フィルム形態で商品展開</li> </ul>
薄膜電磁波シールド材 	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 厚さ 10μm の極薄シールド材</li> <li>➤ 高強度、高シールド性</li> <li>➤ 電子基板への高施工性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基材および導電性不織布の商品立上げ</li> </ul>
再生炭素繊維不織布 	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 再生材の積極利用</li> <li>➤ バージン材同等の均一性</li> <li>➤ 導電性、シールド性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音響振動板、発熱体、摩擦材、電磁波シールド材、CFRP 用強化材などの商品化</li> </ul>

### ■ 脱プラスチック事業

食品包装に求められるバリア性とヒートシール適性等を有したバリアコート紙を既に欧州で販売していますが、2019年9月より日本国内を含むアジア地域でも販売を開始します。

領域	特長	新中期経営計画期間中の目標
バリアコート紙 	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 食品包装に求められるバリア性とヒートシール適性などをコート紙のみで達成</li> <li>➤ 生分解性と古紙リサイクル可能な離解性を有した紙素材</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を含むアジア地区での展開</li> <li>・国内生産の検討</li> </ul>
晒包装クラフト紙 	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 印刷適性と製袋加工適性に優れた晒クラフト用紙</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を含むアジア地区での拡販</li> <li>・晒クラフト紙をベースとしたバリアコート紙などの高付加価値品への展開</li> </ul>

# セグメント別事業概要

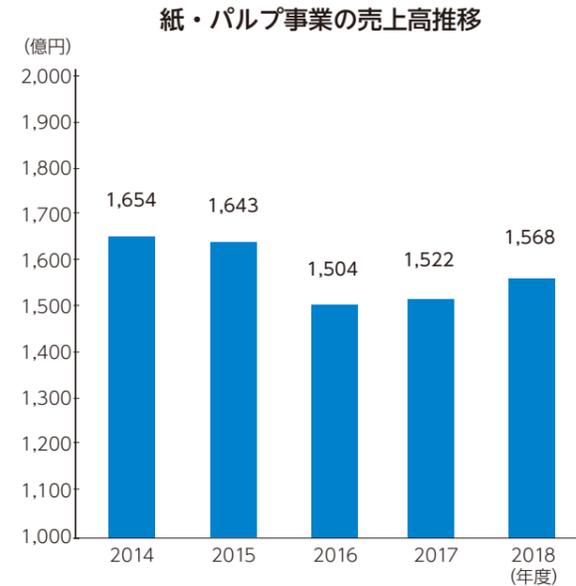
## 洋紙事業

### 事業概況

国内市場につきましては、アライアンス効果等により情報用紙の販売は引き続き堅調に推移しましたが、印刷用紙は需要の落ち込みが一段と進み、輸出は拡大したものの販売数量が減少しました。

欧州子会社につきましては、感圧紙を中心に販売数量が減少したものの、価格修正や為替の影響により、販売金額は増加しました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は 1,567 億 8 千万円と、前期比 3.0% 増となりました。



### 事業戦略

洋紙事業では、第2次中期経営計画の事業戦略として外部環境に左右されにくい安定した収益構造の構築を目指し様々な施策を実行してきました。

主力工場の八戸工場の稼働率を維持しつつ需要に見合った生産体制を目指し、八戸工場の4号抄紙機を休止する一方で、輸出拡大や王子グループとのアライアンス推進を図り、効率的な操業体制を構築しました。

また、原燃料の価格上昇や物流費高騰の中で利益率を向上させるため、製品価格の修正、輸送調整金制度導入、物流体制最適化による在庫削減等に取り組みました。加えて、ドイツ事業についても価格重視の販売政策、各種コストダウン、新商品投入等で収益力向上を図ってきました。

現在、このような諸施策に加えて、印刷用紙分野から今後需要拡大が期待できる包装用紙・家庭紙分野へ転換を図るため、晒クラフト紙の生産販売を開始するとともに王子ホールディングスとの家庭紙合併事業を開始するなど、国内外で安定した収益構造構築に向けて取り組んでいます。

## 事業トピックス

### 《食品包装用紙「barricote (バリコート)」》

「barricote (バリコート)」は、紙素材でありながら食品包装に求められる高度なバリア性を有し、紙素材本来の優れた生分解性と古紙リサイクル可能な性能などを有した環境に優しい食品包装用コート紙 (FSC® 森林認証紙) です。ヒートシール適性を有しているグレードでは、プラスチックフィルム貼合わせ等によるシーラント適性付与が不要な素材です。欧州では既に大手食品メーカーに採用されており、今回、日本を含むアジア地域で、水蒸気バリア性、酸素バリア性、食品油分や鉱物油のバリア性、ヒートシール適性、古紙リサイクル適性を有し幅広い用途に対応できる「Bag WGOM」を 2019 年 9 月より販売します。



FSC® C021528

## 製品紹介

### 印刷用紙



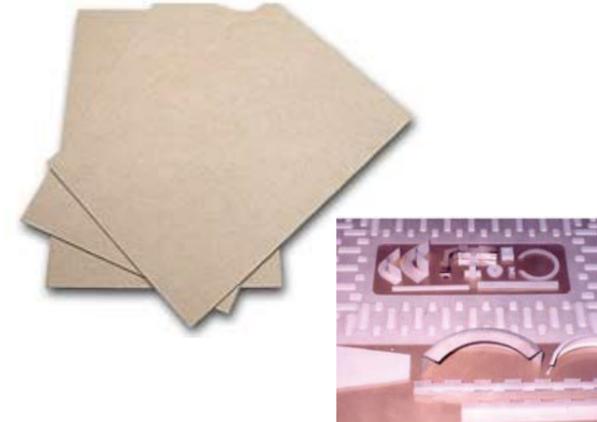
カタログ、パンフレット、書籍などに使用されています。

### 情報用紙



コピー用紙、複写伝票、レシートなどに使用されます。

### プレスボード



変圧器の絶縁材料などに使用されています。

### 家庭紙



高品位な質感のある家庭紙と評判です。

### どこでもペーパー / TouchCard



紙と電子媒体との融合による需要開拓を目指した新規事業です。

### 晒クラフト紙



紙袋、ショッピングバッグなどに使用されています。

# セグメント別事業概要

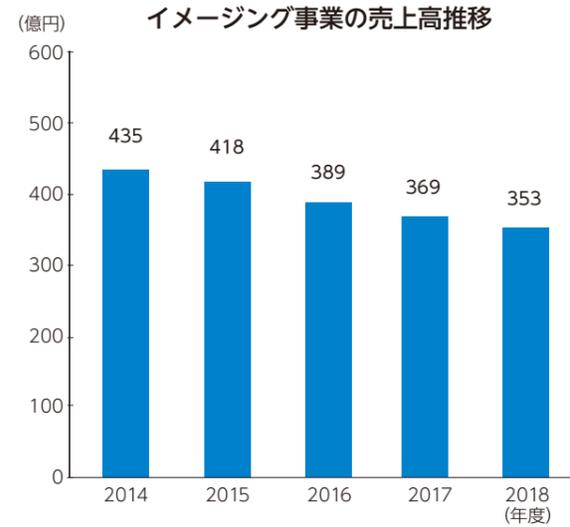
## イメージング事業

### 事業概況

国内市場につきましては、写真感光材料や印刷製版材料の需要減退に伴い、販売金額は減少しました。

海外市場につきましては、インクジェット用紙は業務用途や新興国の需要が拡大しましたが、既存製品の需要減退の影響を受け、販売金額は減少しました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は 352 億 8 千 7 百万円と、前期比 4.4% 減となりました。営業利益は、前期の 4 億 4 千 9 百万円から 8 千 7 百万円増加し、5 億 3 千 7 百万円となりました。既存製品の需要減退による売上高の減少に加え、原燃料価格上昇の影響などがありましたが、生産性向上や経費節減に努め、増益となりました。



### 事業戦略

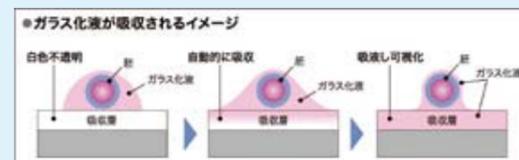
イメージング事業では、次の 3 つを基本戦略としています。

- ① **アライアンスのさらなる拡大**：業界パートナーである富士フィルムとの取組みを一層強固にし、写真用途レジンコート原紙の生産・供給量をさらに拡大して、収益向上と競争力強化を図ります。
- ② **既存商品の利益確保**：引き続き需要増が見込めるアジアなどの海外新興市場への積極的展開により、成熟化しつつある既存製品の販売の充実を図るとともに、インクジェット用紙は需要増が期待できるラベルやカード等の業務用途分野への拡販、印刷関連製品はフレクソ・スクリーン分野や印刷後加工分野にも展開し、既存事業の利益確保に取り組みます。
- ③ **新規事業の確立**：電子工業材料用感光性レジストやタッチパネル用透明導電性フィルム等の機能性フィルムは、顧客要望に応じ品揃えを拡充しており、京都新コーターの稼働による収益力の拡大を図っています。その他、エレクトロニクス関連分野や医療・ヘルスケア分野などでの新規製品開発と拡販を進めていきます。また、デジタル捺染紙はポリエステル用の昇華転写だけでなく、綿、絹など天然素材用の熱転写もラインナップし、海外市場を中心にテキスタイル分野での顧客開拓を進めています。

## 事業トピックス

### 《受精卵等凍結保存デバイス「ディアムール」》

生殖補助医療分野で受精卵などのガラス化凍結保存に使用されるデバイス「ディアムール」をご紹介します。一般的にガラス化凍結保存は、ガラス化液と呼ばれる保存液で受精卵を覆ってから凍結しますが、この液量の調整はとても難易度の高い作業となっています。「ディアムール」は、ガラス化液を必要最少量の液量に自動的に調整できる吸収層を有する画期的な商品で、時間短縮、スキルレス化に貢献します。2019年5月には広島で開催された日本卵子学会にも出展し、大きな反響をいただきました。



## 製品紹介

### 印刷関連

- CTP (Computer to Plate) 印刷版システム
  - ・シルバーディジプレート (SDP)
  - ・サーマルディジプレート (TDP)
  - ・バイオレットディジプレート (VDP)
- 新聞印刷向け CTP 印刷版
  - ・PD-NEWS
- アナログ印刷版システム
  - ・シルバーマスター (SLM)
- ダイレクトスクリーン製版システム
  - ・MDS-360
- ソフトウェア類
  - ・DIALIBRE シリーズ



### インクジェット用紙関連

- ファインアート用インクジェット用紙



- インクジェットプルーフ用紙 (校正用)



### 写真関連

- ・三菱グレースカラーペーパー [MG-1000]
- ・カラーペーパー用処理薬品



### レジンコート原紙関連

- レジンコート原紙
  - ・写真印画紙用
  - ・インクジェット用紙用
  - ・昇華熱転写紙用
- 特殊紙
  - ・加工用原紙 (工程紙)



写真用原紙から作られる製品

### 新規事業

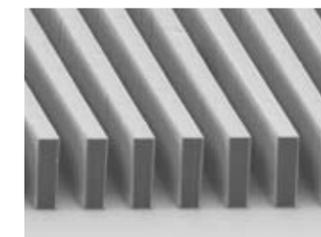
- 電子材料関連
  - ・タッチパネル用透明導電性フィルム
  - ・銀ナノ粒子インク
  - ・感光性レジスト
  - ・太陽電池用増感色素
- プロジェクター用スクリーンフィルム
  - ・彩美 S
- 安眠・保温・保湿カバー
  - ・マイドーム
- 医療・ヘルスケア
  - ・受精卵等凍結保存デバイス「ディアムール」
- デジタル捺染紙



タッチパネル用透明導電性フィルム



受精卵等凍結保存デバイス「ディアムール」



感光性レジスト



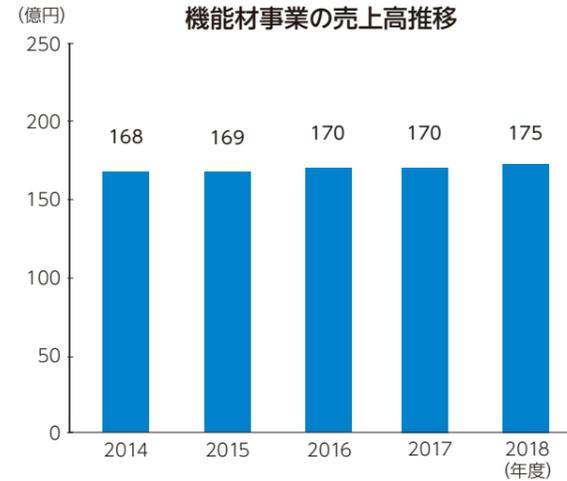
デジタル捺染紙

# セグメント別事業概要

## 機能材事業

### 事業概況

機能材事業ではエレクトロニクス、環境、省エネルギー関連事業等、新規事業への積極的な展開を進めています。機能材料につきましては、水処理膜支持体やバッテリーセパレータ、リライトメディアの販売金額が増加しました。化学紙は、主力の化粧板原紙は前期並みでしたが、テープ原紙等が増加しました。以上の結果、機能材事業全体の売上高は、174億8千5百万円と、前期比2.7%増となりました。



### 事業戦略

機能材事業部は、第2次中期経営計画の事業部戦略として、水処理膜支持体やバッテリーセパレータなどの不織布事業の拡大、フィルターやリライトメディア商品の中国・韓国・アセアンを中心とした東アジア地域での拡販、テープ原紙の欧州での拡販などに取り組んでまいりました。

海水淡水化や浄水器の分離膜に用いられる水処理膜支持体は、中国・欧州の旺盛な需要を取り込み、着実に販売を伸ばしました。バッテリーセパレータは、キャパシタ用やコンデンサ用がIoT・通信機器市場拡大に伴い売上げを伸ばし、電気自動車（EV車）や定置型蓄電池向けのリチウムイオン電池用でのユーザー評価が進み、不織布製造設備の増設を検討しています。

フィルターは、中国の大気汚染や室内空気環境への関心の高まりを背景に、高性能空気清浄機フィルターや車載エアコンフィルターの需要が伸長しており、中国子会社に新たに製造設備、評価機器を導入し事業拡大を目指しています。

化学紙部門では、日米および欧州で和紙ライクのテープ原紙が販売を伸ばし、耐熱性無機シートの商品化や、カーボンナノチューブ（CNT）関連製品の顧客採用が進んでいます。

機能材事業部ではニッチ分野での新規開発案件を多数手掛けており、市場で高い評価を受けています。成長分野への参入と新規商品展開を目指して取り組んでいます。

## 事業トピックス

### 《バッテリーセパレータ》

各国でリチウムイオン電池（LIB）を搭載したEV車の生産・販売が伸びています。バッテリーセパレータは電池中で正極と負極を分離し、リチウムイオンの透過を担う重要な機能を果たしています。当社の不織布セパレータは、その高い耐熱性でLIBの安全性向上に貢献します。また、高い保液性でLIBの長寿命化に貢献し、電池廃棄物の削減に寄与しています。国内外で注目を集め、中国大手電池メーカーと共同開発の取り組みを進めています。



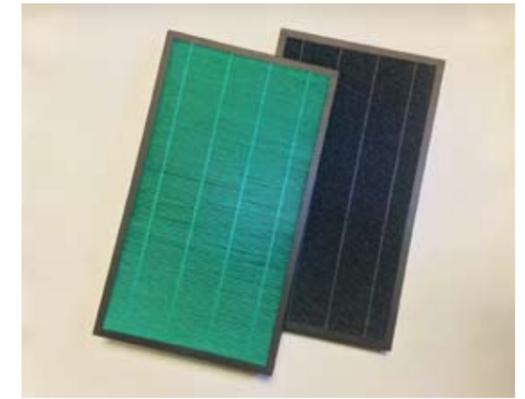
## 製品紹介

### ■ 水処理膜支持体



水処理エレメント膜支持体に使用され、綺麗な水の供給に貢献しています。

### ■ 空気清浄機用フィルター



中国国家標準（GB）対応の高性能フィルターです。

### ■ サーモリライトカード



来訪者名や日時など可変情報の印字書き換えができます。

### ■ カーボンナノチューブ（CNT）



流動性の高い高濃度CNT分散液・塗工液を帯電防止用途、発熱用途で展開しています。

### ■ 再生炭素繊維シート



再生材を積極活用し、低コストで均一性の高い炭素繊維不織布を実現しました。

### ■ 電磁波シールド材

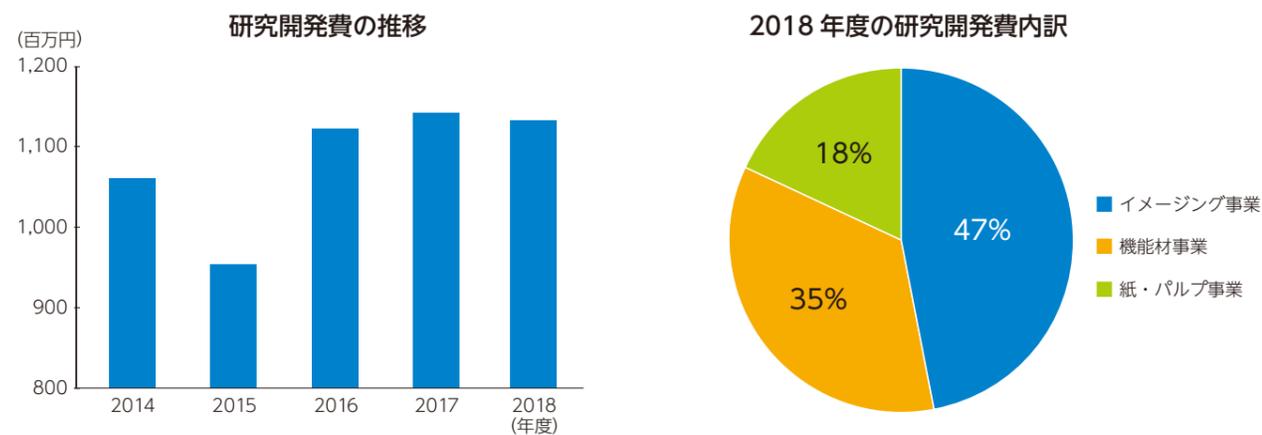


遮蔽効果の高い超薄物の電磁波シールド材です。

# 研究開発

当社グループは、「ハイグレード&情報メディアの三菱製紙」を掲げ、印刷・情報用紙のみならずイメージング関連材料、機能性材料など、幅広い分野での開発・製造に取り組んでいます。紙類やその周辺基盤技術の探究はもとより、長年培ってきた紙の技術と写真・印刷で築き上げた銀塩感光材料の技術を融合させ、デジタル社会に対応した高度な商品開発を進めています。さらに、感光材料・特殊材料などの開発で培った技術力を結集し、印刷用機材・システムの開発や、新たな機能性材料（電子工業材料・アメニティ分野）の開発も進めています。

地球環境の保全と循環型社会の構築は、豊かな森林資源にその事業基盤を持つ製紙産業にとって何より重要な課題であり、環境への配慮とより豊かな文化生活の両立という視点は、当社における商品開発すべての大切な原点となっています。



## 知的財産

当社の事業を発展させ、競争力を向上させていくうえで、知的財産は重要な資産の一つです。特に特許は、新規商品の競争力を確保、維持、強化するものであり、国内外で年間約 200 件を超える特許出願を行っており、2019年3月末時点で、国内 626 件、外国 280 件の特許権を保有しています。従来は、日米欧を中心に出願してきましたが、海外市場への積極展開を進めるために、中韓台などのアジア地域への出願も増やしています。

また、当社商品の信用の向上に向けて、商標も積極的に出願し登録を進めています。

## 商品開発・技術開発拠点

### 機能材研究開発センター

機能材研究開発センターでは、長年培ってきた「不織布」の製造技術を基盤技術とし、各種分離膜用の支持体、高出力・小型化が進む電池に対応したセパレータ、強度・導電性・熱伝導性に優れた炭素繊維の特徴を活かしたシートの開発を進めています。さらに、セルローズ素材と合成樹脂の複合材の開発も行っています。

また、新規製品開発のためには、高度な分析技術が必要であり、当社の分析グループでは、新たな分析技術の調査・検討を日々行っています。

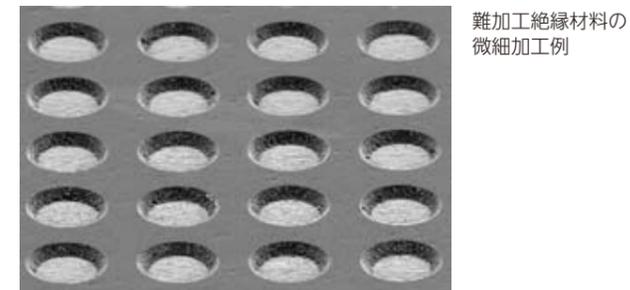


ガスクロマトグラフ飛行時間型質量分析計

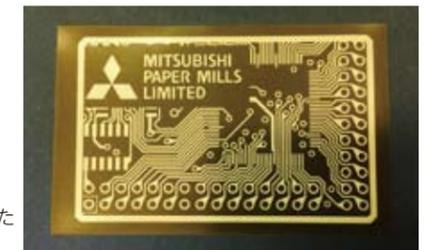
### 京都 R&D センター

当社で培われてきた銀塩写真技術や感光性樹脂技術、インクジェットメディア関連技術を基盤技術としてエレクトロニクス分野で個性的な特長を有するレジストフィルム、難加工絶縁材料のウエット処理による微細形状加工システム、タッチパネル用センサーフィルム、銀ナノインクによる導体パターン形成システムなどを開発・商品化しています。

また印刷分野では、データを PC から送るだけでスクリーン版を版下フィルム・乳剤塗布・現像・乾燥工程なしで製版できる感熱方式のデジタルスクリーン製版機を開発し、販売しています。



難加工絶縁材料の微細加工例



ポリイミド基材への銀ナノインクを用いた導体パターン形成例

### 生産技術センター

紙・機能性材料の製造技術や印刷関連技術は、市場の品質要望とともに日々変化しています。それらの変化に対応するため、抄紙機・コーター・カレンダー加工機などのパイロットプラントや製版・印刷設備を運用して、製品・開発品を迅速に立ち上げるための試作テストや品質評価を実施しています。

また、当センターの保有設備・技能を活かした生産技術・新商品開発や、当社製品の特徴をお客さまにわかり易くお伝えするための製品見本の企画製造にも取り組んでいます。

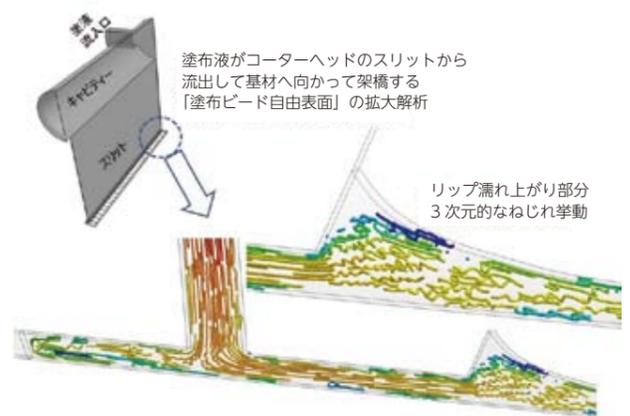


傾斜円網テスト抄紙機

### 塗布流動解析事業

MPM 数値解析センター株式会社（2011年4月設立）は、数値解析技術を用いたコンサルティングおよび受託研究を行っており、連成解析技術や高速解析システムによってユーザーニーズに応えるサービスを提供しています。

高い技術力を背景に、永年に亘り、基材に液体を塗るといった塗布技術を科学的に解明することに取り組み、その最適化のための「数値解析（コンピューター・シミュレーション）技術」を確立しました。近年では、液体のみでなく塗布液に含まれる個体粒子や微小繊維の挙動に着目した基礎研究にも取り組んでいます。



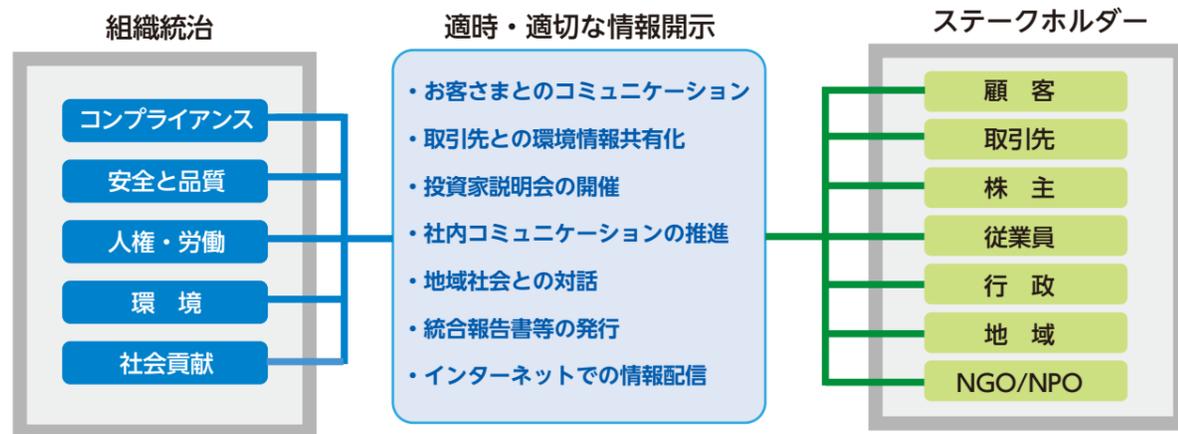
微小繊維を連成したスロット塗布ビード流動解析

# 三菱製紙グループの CSR

## 私たちの考える CSR

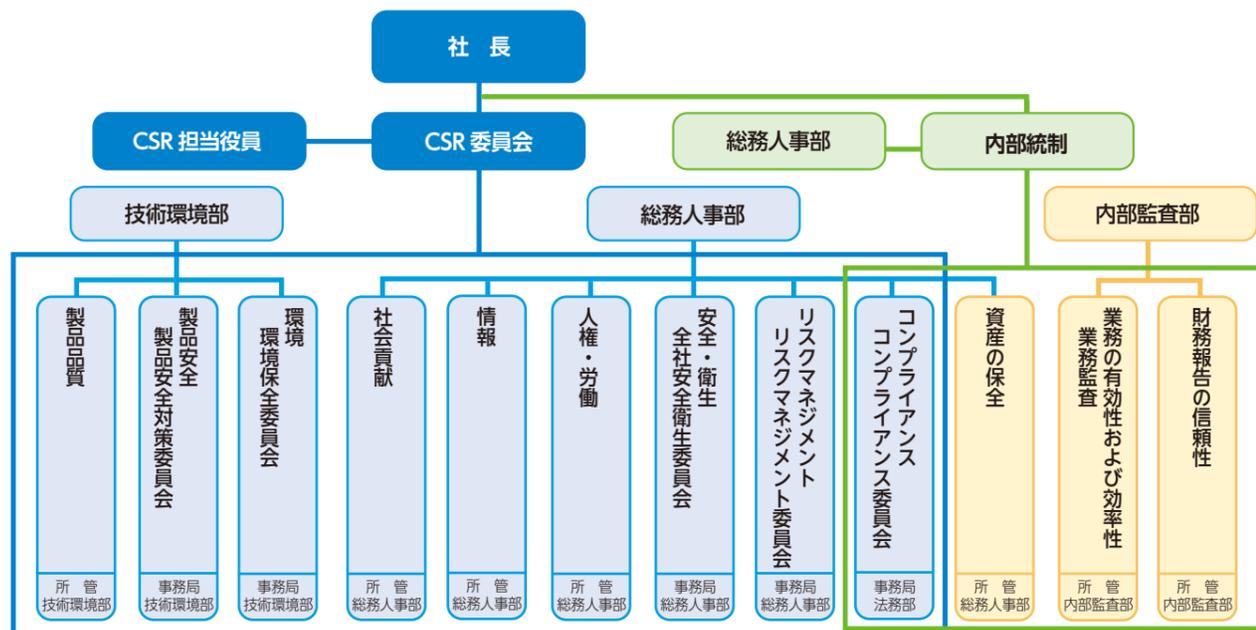
当社グループでは、CSRの目的は、皆さまからの信頼と共感を得ることを通して企業価値を向上し、社会的課題に取り組むことにあり、CSRを事業活動の中で取り組むべき重要な経営課題であると認識しています。この認識を具現化するための指針として『三菱製紙グループ企業行動憲章』を2004年に定め、本憲章の精神の尊重と実践を自らの責務としています。2007年の改定以降、国際社会ではグローバルな諸課題の解決に向けた企業の貢献が一層重要となっており、2017年11月には日本経済団体連合会の企業行動憲章が改定されました。これらの動向を踏まえ、持続可能な社会の実現に向けて更なる貢献を果たすべく『三菱製紙グループ企業行動憲章』を2018年11月に全面的に改定しました。

⇒ 参考 URL：『三菱製紙グループ企業行動憲章』  
<https://www.mpm.co.jp/company/kensyou.html>



## CSR 推進体制

CSRを重視した企業グループ経営の推進のため、CSR担当役員を任命するとともに代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設け、当社グループの9つのCSR活動（コンプライアンス、リスクマネジメント、安全・衛生、環境、製品安全、製品品質、人権・労働、情報、社会貢献）を組織横断的に統括しています。



## ISO26000 と三菱製紙グループの取り組み

当社グループでは、社会的責任に関する国際規格であるISO26000をCSR推進の共通指標と位置付けています。本コーポレートレポートでは、ISO26000の「7つの中核主題」および「課題」に該当する活動を次のとおり掲載しています。

中核主題	課 題	掲載ページ
組織統治	組織統治	三菱製紙グループのCSR コーポレート・ガバナンス P23-25 P26-32
人権	1. デューディリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別および社会的弱者 6. 市民のおよび政治的権利 7. 経済的、社会的および文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利	コンプライアンス P31 リスクマネジメント P32 バリューチェーンにおける 社会的責任の推進 P33 責任ある原材料調達 P33-34 従業員とのかかわり P41-42 地域とのかかわり P45-48
労働慣行	1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成および訓練	コンプライアンス P31 リスクマネジメント P32 従業員とのかかわり P41-42
環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和および気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、および自然生息地の回復	責任ある原材料調達 P33-34 環境とのかかわり P35-40
公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	コンプライアンス P31 公正な事業慣行 P33-34
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、および公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情および紛争の解決 5. 消費者データ保護およびプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育および意識向上	情報開示 P30 公正な事業慣行 P33-34 環境とのかかわり P35-40 お客さまとのかかわり P43-44
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育および文化 3. 雇用創出および技能開発 4. 技術の開発および技術へのアクセス 5. 富および所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	生物多様性の保全 P37 地域とのかかわり P45-48

# 三菱製紙グループの CSR

## CSR 活動の重点課題 (マテリアリティ)

当社グループでは、事業活動を通じて持続可能な社会づくりに貢献するために、社会的要請に応えるための課題を次のとおり特定しています。

### 課題の特定プロセス

#### ■ プロセス 1 当社グループを取り巻く現状の把握

環境・社会・ガバナンスの各側面で当社グループが置かれている状況を分析し、ISO26000 等のガイドラインをベースとして課題をまとめ、各々の課題に対する取り組み状況を把握しました。

#### ■ プロセス 2 社会的要請に応えるための重点課題と最重要課題の選定

各々の課題について、事業へのインパクトやステークホルダーの皆さまからの声を基にして重要度を定め、社会的要請に応えるための重点課題を抽出し、重点課題の取り組み状況や事業環境を網羅的に考慮して最重要課題を選定しました。

#### ■ プロセス 3 妥当性の確認

組織横断的機関である CSR 委員会で選定プロセスの妥当性を確認し、取締役会における議論を経て重点課題と最重要課題を特定しました。

## 2019 年度の重点課題と最重要課題

ISO26000 中核主題	2019 年度の重点課題 (◎: 最重要課題)
組織統治 公正な事業慣行	コーポレートガバナンスの実効性の確保 リスクマネジメント体制の確立 企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底 法令遵守の徹底 ステークホルダー・コミュニケーションの推進 グループ関連会社への展開
人権 労働慣行 環境	◎ 安全衛生に関する活動の強化 人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進 地球温暖化防止に向けた活動の推進 生物多様性保全に向けた活動の推進 環境配慮商品の充実と拡大 環境リスクと環境負荷の低減
消費者課題	製品安全の確保 製品品質の確保
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	◎ 社会との共生を意識した商品開発 地域貢献活動の推進 文化貢献活動の推進 エコシステムアカデミー活動の推進

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界市場でお客様の信頼に応える」「常に技術の先端に行く」「地球環境保全、循環型社会に貢献する」をグループの企業理念として企業活動を行っています。この理念のもと、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、CSR を重視した企業グループ経営を推進し、経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。これを具体的に進めていくため、『三菱製紙株式会社 コーポレートガバナンスに関する基本方針』を定め、当社ホームページに公開しています。

⇒ 参考 URL: 『コーポレート・ガバナンス』  
<https://www.mpm.co.jp/company/governance.html>

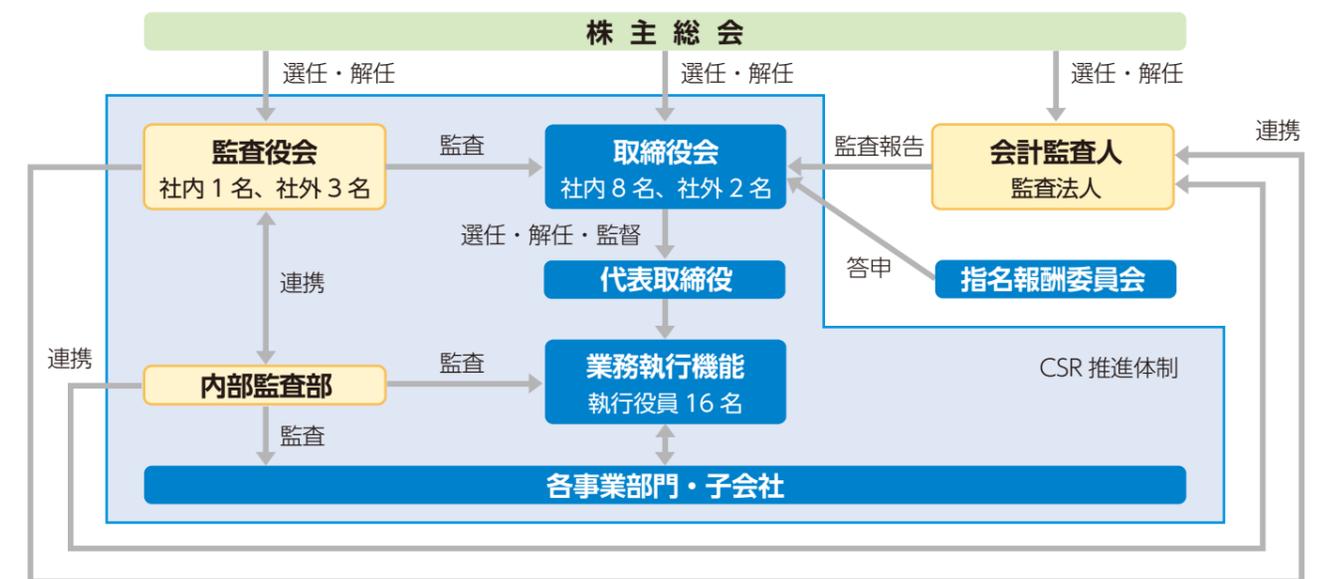
## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社の機関設計として監査役会設置会社を選択したうえで、独立社外取締役 2 名を選任し、取締役会に求められる役割を十分に果たせる体制を構築しています。そして、監督機能と執行機能を区分して執行役員制を採用することにより、取締役会のスリム化と意思決定の迅速化、業務執行の責任の明確化を図っています。

迅速かつ最適な意思決定を図るため、毎月の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や重要な業務執行の決定並びに監督を行い、経営方針・経営戦略および基本的な事業戦略について、常務会および経営検討会を原則として月 2 回開催し、経営陣並びに議題に関する幹部社員の少人数での審議を行っています。また、社外監査役を含む監査役で監査役会を設置し、定期的または必要に応じて監査役会を開催しています。

業務執行面では、3つの事業部を設置し、各事業に関する収益責任と権限を持たせて業務執行体制の強化を図り、事業拠点からの報告を受け経営方針を徹底するため、工場長および執行役員の出席する場所長会議を毎月開催しています。

経営陣の指名と報酬については、客観性と透明性を確保する観点から取締役会の諮問機関として独立社外取締役を議長とする指名報酬委員会を設置しています。



# コーポレート・ガバナンス

## 取締役・監査役紹介 (2019年8月31日現在)

### 取締役



代表取締役 会長  
鈴木 邦夫



代表取締役 社長執行役員  
立藤 幸博



代表取締役 専務執行役員  
森岡 寛司



取締役 専務執行役員  
原田 純二



取締役 常務執行役員  
首藤 正樹



取締役 常務執行役員  
大川 直樹



取締役 常務執行役員  
佐藤 信弘



取締役 常務執行役員  
安藤 和義



社外取締役  
竹原 相光  
ZECO パートナーズ株式会社  
取締役会長 公認会計士



社外取締役  
片岡 義広  
片岡総合法律事務所  
パートナー所長 弁護士

### 監査役



常勤監査役  
中山 浩一



社外監査役  
殿岡 裕章  
元明治安田生命保険相互会社  
取締役執行役員副社長



社外監査役  
中里 孝之  
菱進ホールディングス株式会社  
代表取締役社長



社外監査役  
小林 健  
DBJ キャピタル株式会社  
取締役会長

## 社外役員の状況

### ■ 取締役 竹原 相光 (1952年4月1日生)

所有する当社の株式の数…0株

#### 略 歴

1977年 1月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所  
1981年 12月 クーパース アンド ライブランド会計事務所入所  
2000年 7月 中央青山監査法人トランザクションサービス部部長  
2005年 4月 ZECO パートナーズ株式会社代表取締役  
2017年 11月 ZECO パートナーズ株式会社取締役会長 (現在)

#### 選任理由

財務・会計に関する専門知識、豊富な企業経営に関する知見

#### 重要な兼職の状況

ZECO パートナーズ株式会社取締役会長  
株式会社 CDG 社外取締役  
株式会社エディオン社外監査役  
元気寿司株式会社社外取締役  
株式会社神明ホールディングス社外取締役  
明治大学専門職大学院会計専門職研究科兼任講師

#### 取締役会および監査役会への出席状況 (2018年度)

取締役会:15 回中 15 回

### ■ 取締役 片岡 義広 (1954年7月30日生)

所有する当社の株式の数…0株

#### 略 歴

1980年 4月 弁護士登録 (東京弁護士会)  
1983年 4月 細田・片岡法律事務所  
1984年 9月 片岡義広法律事務所所長  
1990年 6月 片岡総合法律事務所パートナー所長 (現在)

#### 選任理由

法律に関する専門知識、企業法務に長年携わっている経験

#### 重要な兼職の状況

片岡総合法律事務所パートナー所長  
株式会社肥後銀行社外監査役  
コンフォリア・レジデンシャル投資法人監督委員  
中央大学法科大学院客員教授

#### 取締役会および監査役会への出席状況 (2018年度)

(2019年6月26日就任)

### ■ 監査役 殿岡 裕章 (1953年1月23日生)

所有する当社の株式の数…0株

#### 略 歴

1976年 4月 明治生命保険相互会社 (現明治安田生命保険相互会社) 入社  
2005年 7月 同社取締役法人営業企画部長  
2005年 12月 同社取締役  
2006年 4月 同社常務取締役  
2006年 7月 同社常務執行役員  
2008年 4月 同社専務執行役員  
2012年 7月 同社執行役員副社長  
2016年 4月 同社取締役  
2016年 6月 同社顧問

#### 選任理由

財務・経理に関する専門知識、企業経営についての豊富な経験

#### 重要な兼職の状況

日本化薬株式会社社外監査役  
学校法人北里研究所理事

#### 取締役会および監査役会への出席状況 (2018年度)

取締役会:15 回中 15 回、監査役会:12 回中 12 回

### ■ 監査役 中里 孝之 (1958年6月15日生)

所有する当社の株式の数…0株

#### 略 歴

1982年 4月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱 UFJ 信託銀行株式会社) 入社  
2010年 6月 同社執行役員経営管理部長  
2012年 6月 同社常務取締役  
2014年 6月 同社常務執行役員  
2015年 6月 同社専務執行役員  
2016年 6月 進和ビル株式会社取締役社長 (現在)  
2016年 8月 菱進ホールディングス株式会社取締役社長 (現在)

#### 選任理由

財務・経理に関する専門知識、企業経営についての豊富な経験

#### 重要な兼職の状況

菱進ホールディングス株式会社取締役社長  
進和ビル株式会社取締役社長  
菱進都市開発株式会社社外取締役  
アールワイ保険サービス株式会社社外取締役  
菱永鑑定調査株式会社社外取締役

#### 取締役会および監査役会への出席状況 (2018年度)

取締役会:15 回中 14 回、監査役会:12 回中 12 回

### ■ 監査役 小林 健 (1955年4月11日生)

所有する当社の株式の数…0株

#### 略 歴

1979年 4月 日本開発銀行 (現株式会社日本政策投資銀行) 入社  
2009年 6月 同行執行役員人事部長  
2010年 6月 同行常務執行役員  
2011年 6月 同行常勤監査役  
2014年 6月 日本原熱株式会社取締役常務執行役員  
2016年 6月 同社常務執行役員  
2018年 7月 株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所顧問  
2019年 6月 DBJ キャピタル株式会社取締役会長 (現在)

#### 選任理由

財務・経理に関する専門知識、企業経営に関する豊富な見識

#### 重要な兼職の状況

DBJ キャピタル株式会社取締役会長  
株式会社タカギセイコー社外監査役  
京成電鉄株式会社社外監査役

#### 取締役会および監査役会への出席状況 (2018年度)

取締役会:11 回中 11 回、監査役会:8 回中 8 回

# コーポレート・ガバナンス

## 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会全体としての実効性に関する分析・評価のため、取締役および監査役にアンケートを実施し、その結果に基づいて取締役会において議論を行いました。その概要は、下記のとおりであり、当社取締役会は、現状の認識を共有するとともに、課題の抽出と検討を通じて今後の改善につなげ、継続的に取締役会の実効性の向上を図ってまいります。

### (1) 2018年度取締役会実効性の分析・評価の時期

2018年12月27日～2019年1月21日 アンケート実施  
2019年1月31日 取締役会における議論

### (2) アンケート項目

- ①取締役会の構成
- ②取締役会の運営
- ③取締役会の機能
- ④その他改善策の提言等

### (3) 2018年度取締役会の実効性の分析・評価の結果概要

#### ①取締役会の構成について

現在の取締役会は、多彩なキャリア、経験を有する者から構成されており、取締役会の員数、構成員のバランス、各構成員の知識や理解の観点から見て、概ね適切であると評価される。

#### ②取締役会の運営について

開催頻度、所要時間、議事運営、レビューの状況については概ね適切であると評価される。用意される資料や情報提供体制について、現在重要案件は事前の資料送付を行っているが、他の案件についてもサマリーを事前送付することで議論の活性化につなげたり、業績見通しや対応等の将来情報を充実したり、社外役員向けの勉強会の回数を増やすなど、取締役会の議論の一層の活性化に向けて検討をしていく。

#### ③取締役会の機能について

全体として概ね適切に機能していると認識されるが、今後、王子グループとの資本・業務提携後においては、当社として中長期的な戦略をどうしていくかの議論はより重要になると認識される。それにあたって、ESGの観点からの議論と対外発信、企業集団の観点からの議論、IR・SRの状況や従業員・顧客・販売代理店などのステークホルダーの声の聴取、中長期的インセンティブのための株式報酬等の検討など、取締役会として取り組むべき課題がある。

#### ④その他改善策の提言等について

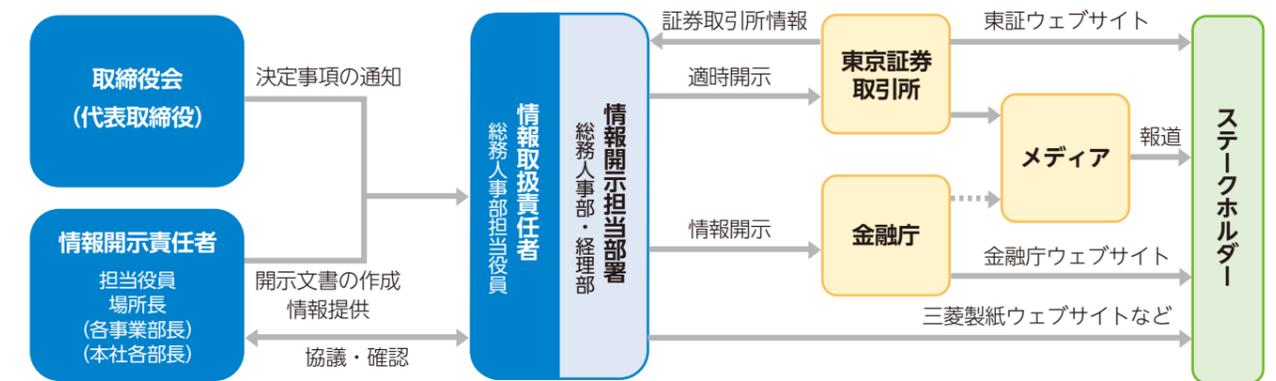
前回の実効性評価で課題とされた点については概ね改善されていると評価されるが、実効性評価では、運営に内在している課題を見つけることが重要であり、PDCAを回すことでさらに実効的なものへとしていくことが必要であると認識される。当社は洋紙中心の事業モデルからの脱却を進めていく必要があり、取締役会は、王子グループとの資本・業務提携の実現後を見据えて、戦略の議論を行い、外部に対して当社としての企業ビジョンの提示をしていくことが求められると認識される。

## 情報開示

当社グループは、『三菱製紙グループ企業行動憲章』に企業活動の透明性を掲げ、それに基づいて『情報開示方針』を制定・公開し、適切な会社情報をタイムリーに開示することを宣言しています。ステークホルダーの皆さまに、正確・適時・公平かつ継続的に情報を開示するために『情報開示規定』を制定し、総務・広報室が維持運営に当たるとともに、定期的に広報連絡会を開催し、当社グループの情報開示を管理しています。また、フェアディスクロージャーの観点から、決算説明会の資料等も、開催と同時に公開しています。

⇒ 参考 URL：『情報開示方針』  
[https://www.mpm.co.jp/ir/disclosure/disclosure\\_policy.html](https://www.mpm.co.jp/ir/disclosure/disclosure_policy.html)

## 情報開示体制



## コミュニケーション

### ■ IR 情報サイト

当社ホームページに IR 情報サイトを開設しています。業績ハイライト、IRカレンダー、IRライブラリー(決算経営報告資料、中期経営計画、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート(英文)、財務ヒストリカルデータ、決算公告)、株主総会関連資料、株式情報などを提供しています。

⇒ 参考 URL：『IR 情報』  
<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>



### ■ 本社ギャラリー【PAPER DESIGN SQUARE】

当社グループの製品をより身近に感じていただくため、本社内に主要製品を展示するギャラリーを常時開設しているほか、定期的に企画展も開催しています。  
〔場所〕東京都墨田区両国 2-10-14 両国シティコア  
三菱製紙本社オフィス 11 階総合受付横  
〔営業時間〕 9:00 ~ 17:00  
(土日・祝祭日・定休日除く)



# コーポレート・ガバナンス

## コンプライアンス

当社グループは、『三菱製紙グループ企業行動憲章』に適った企業行動をとるために、役員および従業員その他会社関係者が遵守すべき事項を『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に定めています。

2004年に制定して以来、事業状況や経営環境の変化等に対応して改正を行ってきましたが、2018年11月の『企業行動憲章』の全面改定に合わせて、『コンプライアンス行動基準』も改定しました。これらの改定内容については、携帯用カードの配布やコンプライアンス・ニュースでの紹介等によりグループ全体への浸透を図っています。



『三菱製紙グループ企業行動憲章』携帯用カード

## コンプライアンス意識啓発活動

当社グループでは、コンプライアンスの意義を理解し、それを重視する企業風土を醸成するためには継続的な啓発活動が不可欠であると考え、職場のコンプライアンス意識向上を目指した全従業員を対象とした討議形式のコンプライアンス教育、リーガルマインド向上策の一つである各分野の専門弁護士などを講師に迎えた法務教育、コンプライアンス・ニュースの定期的な発行を実施しています。

### ■ コンプライアンス教育

2018年度のコンプライアンス教育は、8月にグループ全てのライン管理者を対象とした教育を行い、その後半年をかけてライン管理者による職場内展開を実施しました。今回は、古紙偽装問題から10年になるのを踏まえ、古紙偽装の振り返りとチェックリストを用いた職場のコンプライアンス状況の確認を行いました。受講者総数は3,013名を数え、チェックリストの集計結果はコンプライアンス・ニュース等を使って役員と全従業員で共有しています。

### ■ 法務教育

2018年度は、役員およびライン管理職と関係スタッフを対象とした法務教育を2回実施し、業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底を図りました。

- |   |  |
|---|--|
| ▷ 第1回 『個人情報保護・GDPR』<br>開催日：2018年10月1日<br>講師：中崎 尚 弁護士<br>(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)<br>受講者：256名 | ▷ 第2回 『危機管理・緊急時対応』<br>開催日：2019年3月5日<br>講師：甲斐 淑浩 弁護士<br>(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)<br>受講者：246名 |
|---|--|

### ■ コンプライアンス・ニュース

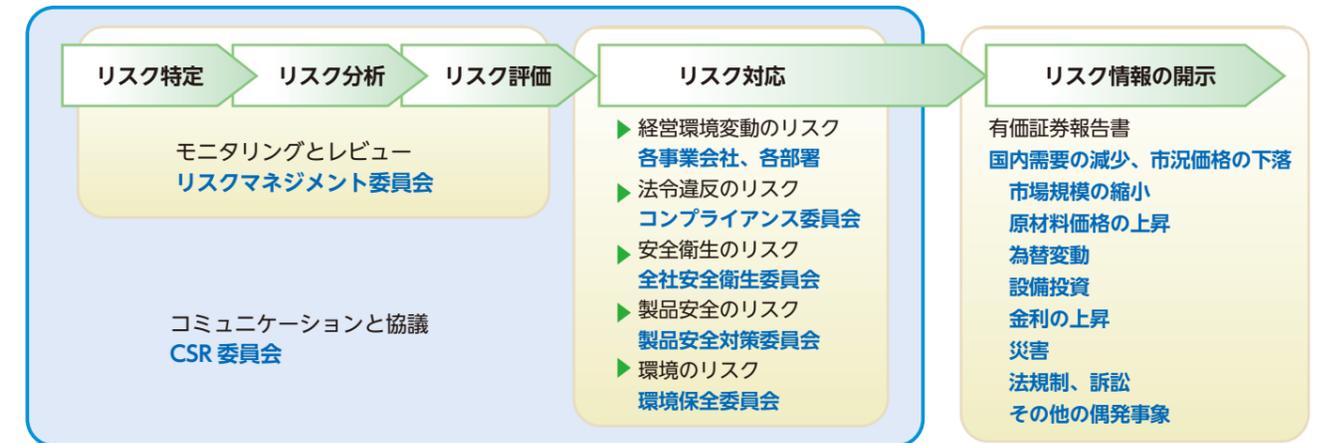
2018年度は10回発行し、「2017年度のコンプライアンス教育レビュー」「企業対象詐欺」「企業不祥事」「企業行動憲章改定」「コンプライアンス行動基準改定」などの話題をわかりやすく紹介しました。

## 内部通報システム『企業倫理ホットライン』

当社グループで働く全ての従業員が利用できる内部通報システムを開発しています。このシステムでは、社内および社外に受付窓口を持つなど、利用者が不利益を被ることがないように、細心の注意を払った運用を行っています。また、通報状況は定期的開催されるコンプライアンス委員会において確認を行っています。

## リスクマネジメント

企業価値を維持向上していくためには、企業が活動していくうえで生じる様々なリスクを適切に管理していくことが重要です。当社グループではCSR推進体制のもとで、リスクマネジメント委員会がグループ全体のリスクマネジメントを統括し、「グループ経営の観点からの体制の整備とリスクマップの充実」をテーマに掲げ、各部門や委員会においてリスクに対応するための様々な対応を決定し取り組んでいます。



## リスクマップの充実

当社グループでは、現在200件を超えるリスクを組織横断的に監視しています。それぞれのリスクの影響度と発生頻度を分析してリスクマップに整理し、定期的に特定と分析評価を実施して、リスクマネジメントの実効性の向上を図っています。

## 危機管理体制の構築

当社グループでは、重大な人的被害や設備被害、周辺地域への影響を伴う恐れのある事故や災害が発生した際、企業の社会的責任を果たすとともに社会的信用を確保することを念頭に、迅速な対応にあたるために『危機管理対応マニュアル』を定めています。さらに、実効性のある危機管理体制を構築するために、各場所や全社規模でさまざまな訓練や運用テストを定期的に行い、課題を抽出して改善に努めています。改善例として、2018年秋に新たな安否確認システムを本社に導入しました。2度の安否確認訓練を経てその有効性が確認できたため、今後各場所へ導入する予定です。



防災訓練（八戸工場）

## 情報管理の強化

事業活動において取り扱う情報の管理と保全に関する措置を『情報管理規定』に定めるとともに、この規定を運用するうえでの指針となる『情報取扱に係るガイドライン』を策定し、情報の効率的・統合的な運用と適正な管理を図っています。

## 『事業継続計画』(BCP)の構築

当社グループは、阪神淡路大震災、東日本大震災の経験から緊急時の対応力強化が必要と認識しています。甚大な被害から復興してきた経験を活かし、実効性のある事業継続計画の構築を進めています。

# 公正な事業慣行

## 公正な取引の徹底

当社グループの企業理念である、「世界市場でお客さまの信頼に応える」「常に技術の先端に行く」「地球環境保全、循環型社会に貢献する」を実現するために必要となる、本当に価値ある信頼、技術、貢献は、フェアな競争を行い切磋琢磨していく中でこそ生まれると考えています。『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に関連法規の遵守を掲げるとともに、全役員および全従業員が独占禁止法とその補完法（下請法・景品表示法）の趣旨を理解し、遵守するために『独占禁止法遵守マニュアル』を定め、いかなる状況であっても公正で自由な競争を重視した事業活動を実践しています。



## 汚職防止

社会の腐敗につながるような営業活動をするものがないよう、公務員（準公務員含む）に対する接待・贈答は行わないこと、外国の政府や公共団体の役職員に対する利益供与等を行わないことを『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に規定しています。また、各種献金や団体等への寄付の実施に関する社内規定を定め、贈賄、利益供与、違法な政治献金その他政治・行政との癒着と疑われかねない行動を厳に慎み、公正かつ透明な関係作りに努めています。

## 反社会的勢力との関係断絶

当社グループは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度で対応することを『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に掲げ、役員および従業員、その他会社関係者への周知徹底を図っています。また、外部データベースを活用した反社会的勢力等のチェックシステムを導入し、意図せず反社会的勢力と関係を持つことがないようにリスクの低減を図っています。

## バリューチェーンにおける社会的責任の推進

「原材料の調達など関係する全ての取引先は、競争力のある製品を提供するためのパートナー」という認識のもと、相互に繁栄を図る取引関係の確立をめざしています。さらに、社会に対して責任ある倫理行動を自ら実践するとともに、取引先が同様の事業姿勢で公正な取引が行われるよう、原材料調達の基本的な考え方を『資材購買の基本方針』と『森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方』に定め、取引先に対しても、定期的なアンケート調査等を通じて社会的責任の推進に努めています。

⇒ 参考 URL : 『原材料調達』  
<https://www.mpm.co.jp/env/timber.html>

## 責任ある原材料調達

当社グループは、木材を主要な原材料として事業を行っています。持続可能な木材調達を行うため、いち早く FSC® 森林認証®の取得に取り組み、FSC 森林認証制度に基づいて適切に管理された森林から、木材を調達しています。

※ FSC : Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)  
FSC® C021528

## FSC 森林認証制度

FSC 森林認証制度は、経済、環境、社会的な観点から責任ある森林管理を審査・認証するとともに、その森林で生産された木材および木材製品にラベリングすることを通じて世界の森林を健全にすることを目的とし、1993年に作られました。認証は森林管理の認証（FM 認証）と加工・流通工程の認証（COC 認証）の2つから成り立っており、当社グループは、2001年8月に国内の製紙工場として初めて COC 認証を取得しています。また、2017年10月にSDGs と FSC の支持拡大を呼びかける「SDGs と FSC 認証に関するバンクーバー宣言」が FSC 総会で発表され、当社はその主旨に賛同し、国内外企業57社とともに署名しております。

⇒ 参考 URL : 『FSC 森林認証』  
<https://www.mpm.co.jp/env/fsc.html>

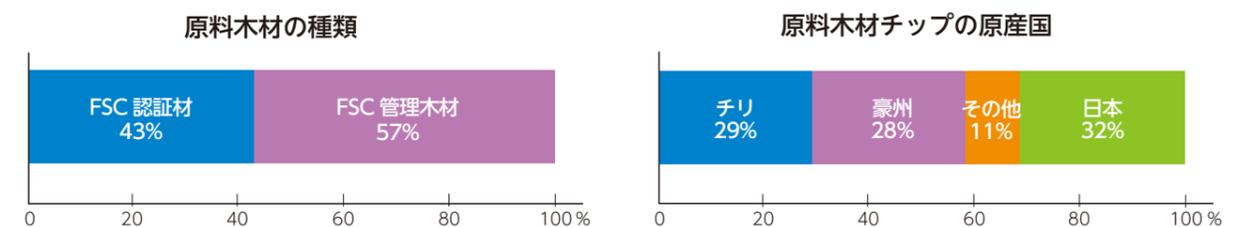


## 合法性および適正管理の確認方法

- ① 森林認証制度および COC 認証制度を活用した証明方法（FSC 認証材、FSC 管理木材）
- ② 個別企業等の独自の取組みによる証明方法（管理木材）
  - ②では、木材が「FSC 管理木材調達のための規格（FSC-STD-40-005）」に従って管理されていることを確認しています。なお、この規格に準拠した確認方法は次のとおりです。
  - ◎ **木材チップ / パルプに関する情報収集**
    - ・トレーサビリティレポートで原産地、木材の種類、森林の管理方法等を把握する
    - ・原産地を証明する書類（輸送や売買に関する書類等）を確認する
    - ・供給業者の監査を定期的に行い、書類の信頼性を確保する
  - ◎ **リスク評価（必要な場合にはリスク低減措置を実施する）**
    - ・木材の原産地が下の A) ~ E) に関して低リスクであることを評価・確認する
      - A) 違法伐採    B) 伝統的権利および人権の侵害    C) 森林の高い保護価値への脅威
      - D) 人工林や森林以外の用途への自然林の転換    E) 遺伝子組み換え樹木
    - ・リスク評価の結果について FSC 認証機関の監査を受ける

## 2018 年度の原料木材調達状況

2018 年度に調達した木材チップおよび木材パルプは、すべて合法かつ適正に管理された森林からの木材に由来することが確認できています。



## クリーンウッド法®への対応

同法が求める合法性確認については、当社は FSC 森林認証制度で対応しています。また同法に基づいて合法性の確認を行う事業者は、国が認定する第三者機関に登録することができ、当社は既に登録済みです。

※ 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律

# 環境とのかかわり

当社グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に貢献できる企業グループを目指しています。地球温暖化防止や生物多様性保全に努めるとともに、資源の持続可能な利用や、環境負荷の少ない生産技術・製品の開発などの取り組みを通じて、皆さまからの信頼に応えるべく努力しています。この考えを基本理念とする『環境憲章』を1993年4月に制定し、当社グループの事業領域を活かした特徴ある活動を展開しています。

これらの活動に対し、株式会社日本政策投資銀行から、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付け評価を7年連続で取得しています。

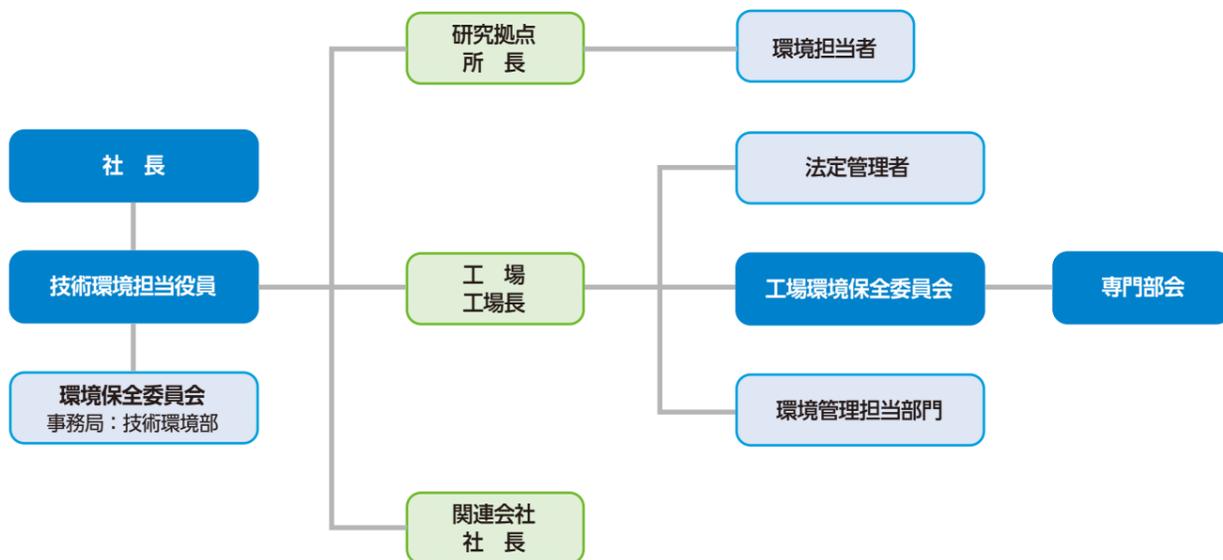
⇒ 参考 URL : 『環境憲章』  
<https://www.mpm.co.jp/env/charter.html>



当社は、2019年3月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

## 環境管理体制

当社グループは、環境憲章の基本理念を実現するために、主要生産拠点において ISO14001 認証を取得して環境パフォーマンスの持続的な向上に取り組むとともに、その実効性を担保するための全社的な取り組み体制を構築しています。所管する本社技術環境部は、主要な事業場に対して年1回の環境監査を実施し、環境パフォーマンスの状況についてチェックを行っています。



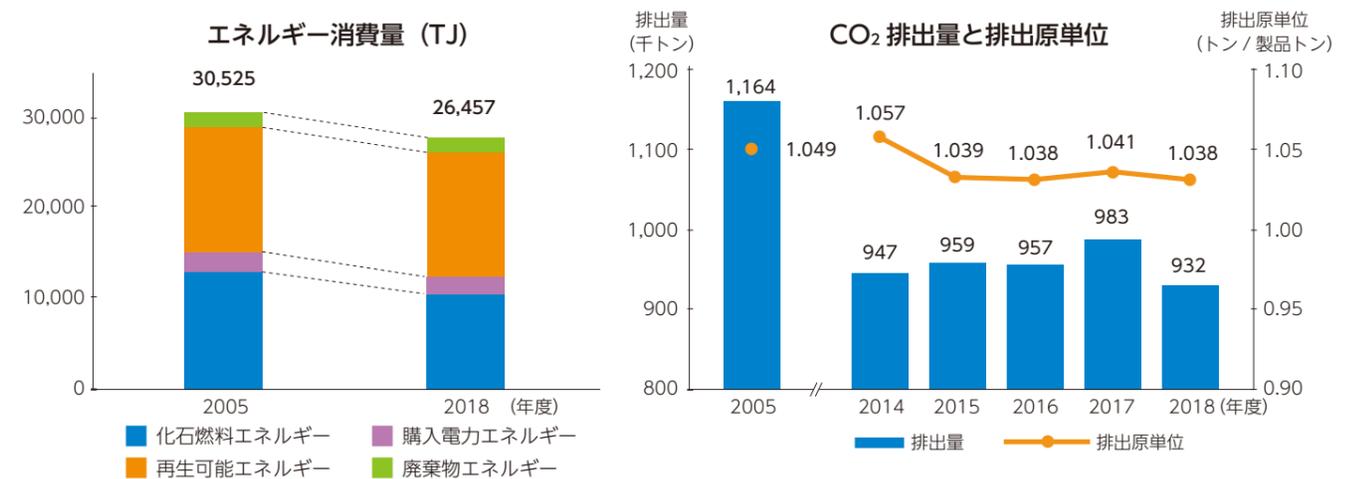
## 化学物質管理

当社グループでは、サプライチェーン全体を通じて化学物質に関わる環境保全と製品安全を確保することを目的に、地球環境、健康への影響、社会動向などに配慮し、各種法令に準拠した『化学物質管理指針』と『化学物質管理指針運用規則』を定めています。各工場、各場所および関連製造会社では、この規則に則って確実かつ効率的に化学物質の管理と取り扱いを行い、その管理状況は本社技術環境部で一元的に把握しています。また、この指針に基づいた『三菱製紙グループグリーン調達基準および要領』を策定してグリーン調達を推進し、化学物質による環境リスクの低減を図っています。

## 地球温暖化防止

### 製造部門での取り組み

当社グループは、「2020年度までにCO<sub>2</sub>排出量を92万トン以下にする」という目標を掲げ、総エネルギーと化石エネルギー消費量の削減に取り組んでいます。2018年度は、2005年度と比較して化石エネルギー使用量は77%、CO<sub>2</sub>排出量は80%まで低減しております。



(対象範囲：三菱製紙(株)、北上ハイテックペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株))

### 物流部門での取り組み

#### ■ エコレールマーク認定

当社は、2010年10月に製紙業界ではじめてエコレールマーク認定を取得し、以来、エコレールマークの普及を通じて地球環境の保全に貢献しています。エコレールマーク制度は、地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品または企業に対して、エコレールマークの認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供するものです。



#### ■ グリーン経営認証

当社グループの物流会社である浪速通運では、主要拠点においてグリーン経営認証を取得し、トラック輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減を図っています。アイドリングストップ等の継続的な実施によって燃費を向上させ、燃料使用量の削減につなげています。グリーン経営認証とは、運輸業界の環境負荷低減を目的とし、グリーン経営推進マニュアルに従って一定レベル以上の取り組みを行っている事業者を、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が審査し登録を行うものです。

### オフィス部門や家庭での取り組み

オフィス部門ではきめ細やかな消灯の実施など、ビルの節電に取り組んでいるほか、機能材研究開発センターでは、デマンド監視装置を設置して館内の電力消費量をチェックし、ピークシフトによる電力負荷の平準化を図っています。また、環境家計簿への参加を推進しており、従業員自らが家庭でのCO<sub>2</sub>排出量を把握することによる地球環境保全意識の啓発を図っています。

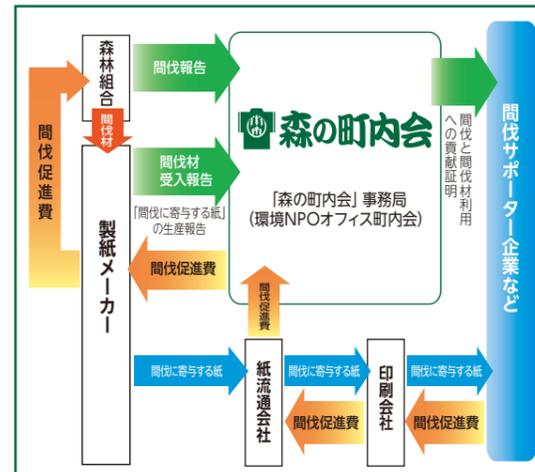


# 環境とのかかわり

## 生物多様性の保全

### 森林保全の取り組み

当社グループは、FSC® 森林認証制度の規定に則り、適切な森林管理によって生産された木材原料を大切に使用するとともに、FSC 森林認証制度の普及に努めています。また、環境NPO「オフィス町内会」との協働事業「森の町内会」による間伐の推進や、岩手県産広葉樹二次林材の循環利用の促進などの取り組みを通じて、森林保全への貢献や地域林業と木材産業の活性化を支援しています。



### エコシステムアカデミー

木という「森のめぐみ」によって生かされている産業に携わる一員として持っている知識や経験を様々な人々に伝え、地球環境の保全に貢献することを目的に持続可能な社会づくりに貢献する体験型森林環境学習の場として、エコシステムアカデミーを2010年に開所しました。「体験型環境学習」、「森の調査・研究」、「情報発信」の3つを活動の柱とし、「社会と連携した継続的な活動としての定着・発展」を掲げ、関連する社外団体・地域と協働で、当社グループ全体の活動として展開しています。



第4回植樹会（福島県村火社有林 生長の森）

### 体験型環境学習

森林保全の観点から地球温暖化防止や生物多様性について理解していただく環境学習に加えて、社有林を利用した観察・計測・植樹、ものづくり体験としての紙すき・ペーパークラフトなどを実施しています。2018年度は、京都府、東京都、福島県、岩手県、青森県で環境学習や植樹会などを31回開催し、参加者は合計で1,125人を数えました。



夏休み自由研究講座（東京都 水元公園）

### 森の調査・研究

社有林の植生調査や生長量調査、土壌動物調査、「日本野鳥の会白河支部」のご協力のもとでの継続的な野鳥調査と野鳥観察エリアづくりなどに取り組んでいます。

### 情報発信

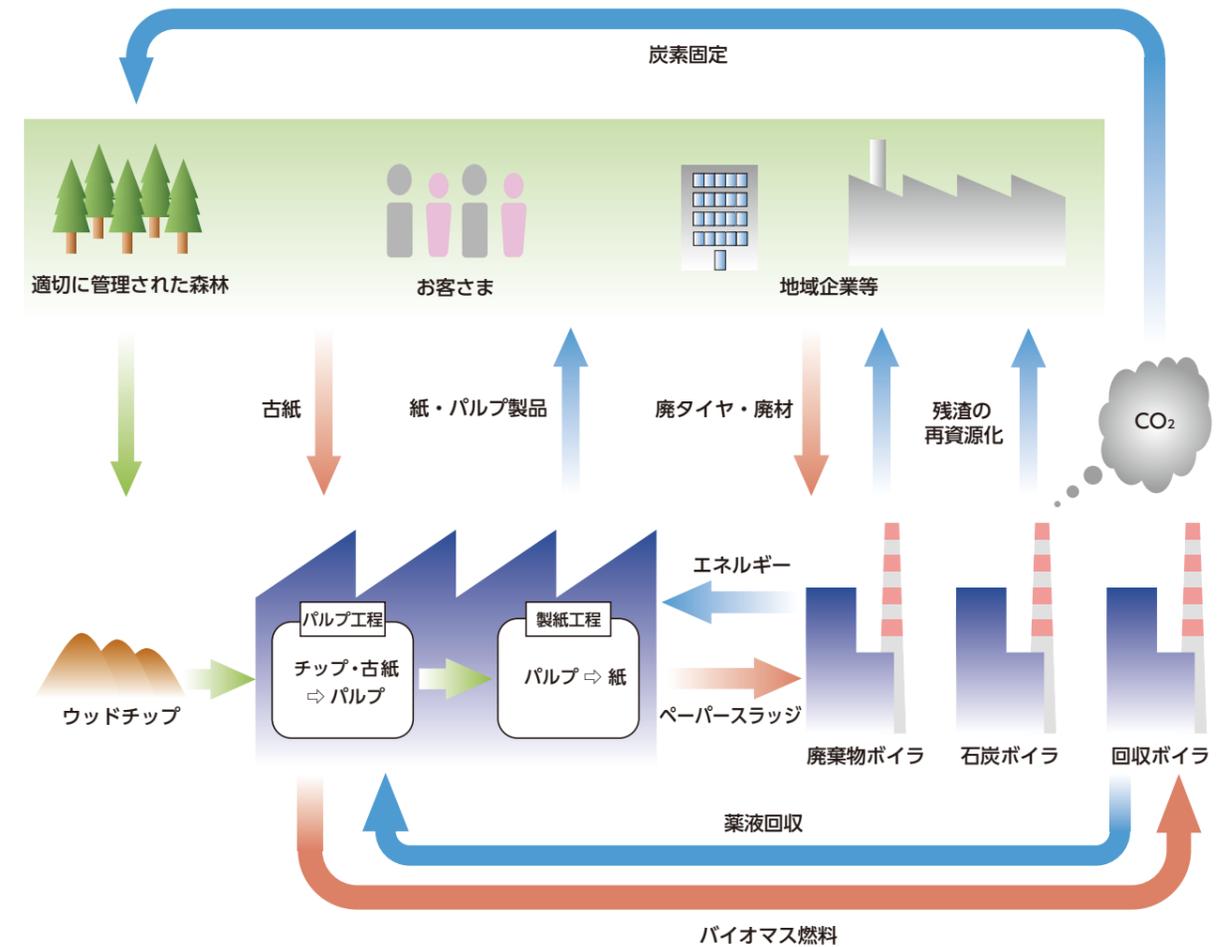
林業に従事されている方、自然保護活動に関わられている方、大学の先生方などを講師にお招きして定期的に環境セミナーを開催しています。9回目の開催となる2018年の環境セミナーでは「私たちができるSDGsへの貢献」をテーマとし、上田壮一氏（Think the Earth）、河野絵美佳氏（FSC ジャパン）、長谷部賢氏（日本政策投資銀行）をお招きして、教育・森林・金融の異なった視点から持続可能な社会づくりへの関わりを考察しました。

⇒ 参考URL：『エコシステムアカデミー』  
<http://ecosystemacademy.jp/index.html>

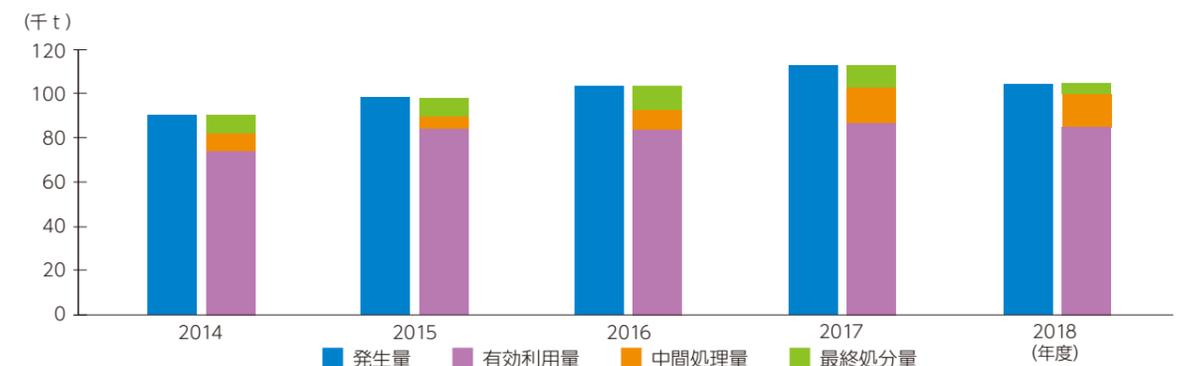
FSC® C021528

## 資源の有効利用

当社のメイン工場である八戸工場では、パルプの製造工程で発生する黒液や、古紙利用・紙製造工程で発生する廃棄物（ペーパースラッジ）からもエネルギーを得ています。黒液は回収ボイラで燃焼し、熱エネルギーとパルプの製造で使用する薬液を回収します。ペーパースラッジはカットタイヤや廃木材等とともに廃棄物ボイラで燃料として利用しています。廃棄物ボイラから発生した焼却残渣は、石炭ボイラから発生する残渣とともに再生資源土木資材「リグロブ」やセメント原料として再資源化されているほか、鉄鋼原料としても再利用されています。廃棄物の有効利用により、最終処分を削減し、同時に化石燃料の使用量削減につなげています。



### 廃棄物発生量と有効利用量の推移



(対象範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、K J 特殊紙(株))

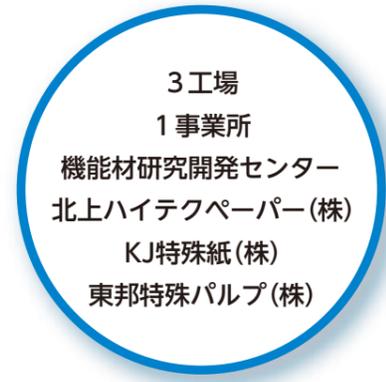
# 環境とのかかわり

## マテリアルバランス

### Input

主原料 (千t)	
輸入チップ	794
国内チップ	381
購入パルプ	33
古紙	41
無機顔料	52
エネルギー (原油換算千kl)	
化石燃料	260
購入電力	47
バイオマス	334
廃棄物燃料	43
用水 (百万t)	
工業用水	126

### 三菱製紙グループ (国内)



### Output

大気への排出	
CO <sub>2</sub> 排出量 (千t)	932
NOx排出量 (千Nm <sup>3</sup> )	826
SOx排出量 (千Nm <sup>3</sup> )	260
ばいじん (t)	392
水系への排出	
排水量 (百万t)	127
COD (t)	7,504
SS (t)	3,621
廃棄物 (千t)	
廃棄物発生量	105
有効利用量	82
最終処分量	7
製品販売量	
紙 (千t)	898
感材 (百万m <sup>2</sup> )	18
パルプ (千t)	80

### 【参考】ドイツ2工場

購入パルプ量 (千t)	127	CO <sub>2</sub> 排出量 (千t)	45
古紙 (千t)	0	排水量 (千t)	2,058
水使用量 (千t)	2,768		

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、機能材研究開発センター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)  
 参考として、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH (ドイツ2工場：ビーレフェルト工場、フレンスブルグ工場)の数値も示していますが、環境に関する法規制が異なるため、三菱製紙グループの合計には加えていません。

## 2018年度 PRTR 対象物質の排出移動量

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、KJ特殊紙(株)

単位:kg/年 (ダイオキシンのみ mg-TEQ/年)

No.	PRTR 第1種指定化学物質	政令 No.	排出量		移動量	
			大気	水域	下水道	事業所外
1	石綿	33	0	0	0	780
2	キシレン	80	520	0	0	680
3	銀およびその水溶性化合物	82	0	0	0	0
4	クロロホルム	127	20,700	4,800	0	0
5	シクロヘキシルアミン	154	0	0	0	0
6	2,2-ジプロモ-2-シアノアセトアミド	210	0	789	0	7
7	ダイオキシン類	243	0.00	11.13	0.00	4.00
8	トリエチルアミン	277	1,500	0	0	0
9	トルエン	300	15,100	0	0	7,100
10	ヒドラジン	333	0	0	0	0
11	ヒドロキノン	336	0	0	81	0
12	ハウ素およびその化合物	405	0	0	230	0
13	ホルムアルデヒド	411	139	1	40	1,002
14	メチルナフタレン	438	210	0	0	0

## PCB

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所

高濃度 PCB 含有機器 (トランス・コンデンサ) については、中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (JESCO) へ処理委託しており、予備登録済みのトランス・コンデンサの無害化処理が完了しております。

高濃度 PCB 含有機器 (安定器類) についても順次無害化処理を進めており、法定期限内には全ての安定器類の無害化処理が完了できる見込みです。低濃度 PCB 含有機器についても、順次処理を進める予定です。

## 環境指標

### 環境負荷データ

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、機能材研究開発センター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)

資源	2005年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標 (達成年度)
化石エネルギー消費量 T J	15,131	12,285	12,506	11,886	
化石エネルギー原単位 G J / 製品 t	13.6	13.3	13.2	13.2	12.1 (2020年度)
水使用量 百万 t	125	121	127	126	
用水原単位 t / 製品 t	117	131	134	139	
排水量 百万 t	-	122	127	127	
大気					
CO <sub>2</sub> 排出量*1 千 t	1,164	957	983	932	920 (2020年度)
NOx 千 Nm <sup>3</sup>	1,076	876	857	826	
SOx 千 Nm <sup>3</sup>	247	272	264	260	
ばいじん t	-	459	375	392	
水質					
COD t	7,717	7,123	7,702	7,504	
SS t	3,417	3,723	3,660	3,621	
廃棄物					
産廃発生量 千 t	120	105	114	105	
最終処分量 千 t	15	11	9	7	
最終処分率*2 対生産量 %	1.40%	1.23%	0.95%	0.75%	0.30% (2020年度)

\*1 購入電力分の CO<sub>2</sub> 排出量は、電気事業連合会公表の CO<sub>2</sub> 排出係数を使用しています。

\*2 廃棄物最終処分率 = (最終処分量 / 生産数量) × 100

## 2018年度 環境会計

集計範囲：本社、八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、機能材研究開発センター、北上ハイテクペーパー(株)、KJ特殊紙(株)  
 集計方法：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」に準拠

### 環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		1,000	2,226
①公害防止コスト	大気汚染・水質汚染・悪臭・騒音・振動対策等	152	1,290
②地球環境保全コスト	国内植林、省エネルギー対策等	795	37
③資源循環コスト	廃棄物対策、古紙等製品リサイクル処理等	53	899
(2) 上下流コスト	容器包装材料等回収・リサイクル等	298	363
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境管理システム、認証取得等	4	63
(4) 研究開発コスト	環境配慮商品開発等	0	0
(5) 社会活動コスト	緑化・環境美化、環境情報公開等	33	28
(6) 環境損傷コスト	公害健康賦課金	0	51
合計		1,335	2,731

### 環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

分類	効果の内容	金額
収益	回収パレット再利用効果	449
	有効資源化による売却益	24
費用削減	省エネルギーによる費用削減	33
	原料歩留向上による費用削減	84
合計		590

## 従業員とのかかわり

当社グループでは、『人権・労働に関する理念と指針』に基づき、従業員ひとりひとりが持てる能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境を作り続けていけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

⇒ 参考 URL：『従業員とともに』  
<https://www.mpm.co.jp/env/community/employee.html>

### 労働安全衛生の取り組み

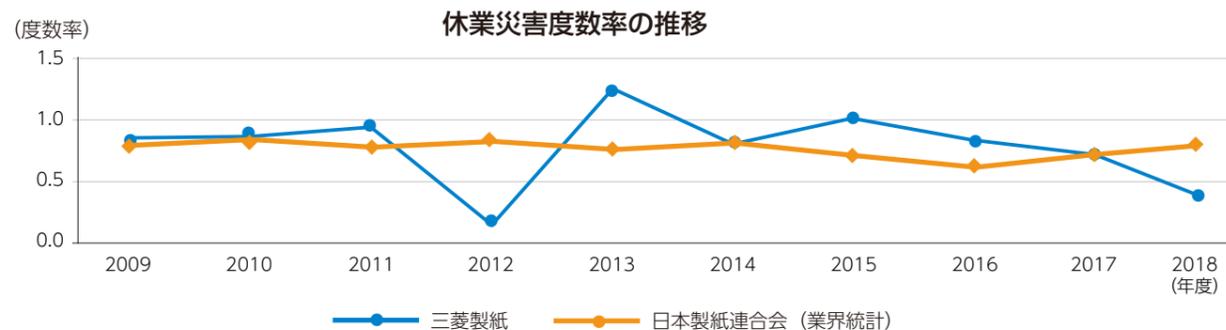
当社グループでは、労働安全衛生に関する活動は、全ての取り組みに優先すべき課題であると認識しています。『人権・労働に関する理念と指針』に掲げられた安全衛生の基本理念を盛り込んだ『全社安全衛生管理要綱』に基づき、グループ全体で取り組みを進めています。

#### 2018年度の活動

死亡災害リスクにかかわる作業標準書を各工場・事業所でリスタップし、作業標準書に沿った作業ができているか実際の作業と照らし合わせ、見直しが必要なものは改訂を図りました。その他の取り組みでは、実際に危険を体感して危険感受性の向上を図る体感教育（VR 体感教育）や協力会社と一体となった活動を推進しています。



VR 体感教育（エム・ピー・エム・オペレーション）



※ 集計範囲：高砂工場、京都工場、白河事業所、エム・ピー・エム・オペレーション(株)、北上ハイテクペーパー(株)、KJ特殊紙(株)、各拠点の協力会社

### 心とからだの健康保持増進

当社は、健康保険組合が推進する保健事業との「コラボヘルス」に取り組んでいます。健康保険組合との協働により、健康保険組合が保有する健診データ等を活用し、従業員の健康維持の向上を図っています。「コラボヘルス」の推進によって従業員の健康に関する意識を高めて自分の健康と向き合う人を増やし、従業員の健康保持の増進と、より活力のある職場の形成に役立てたいと考えています。

#### 2018年度の主な取り組み

- ① 職制を通じた二次健診受診の勧奨
- ② 訪問型特定保健指導受診の勧奨
- ③ 特定健康診査対象者(40歳以上)へのマイヘルスレポート作成  
(健康保険組合の新規保健事業)

#### ■ マイヘルスレポート

同世代の方と比較して自分の健康度がどのくらいの立ち位置にあるのか、各健診データの偏差値からランキングを作成したものです。



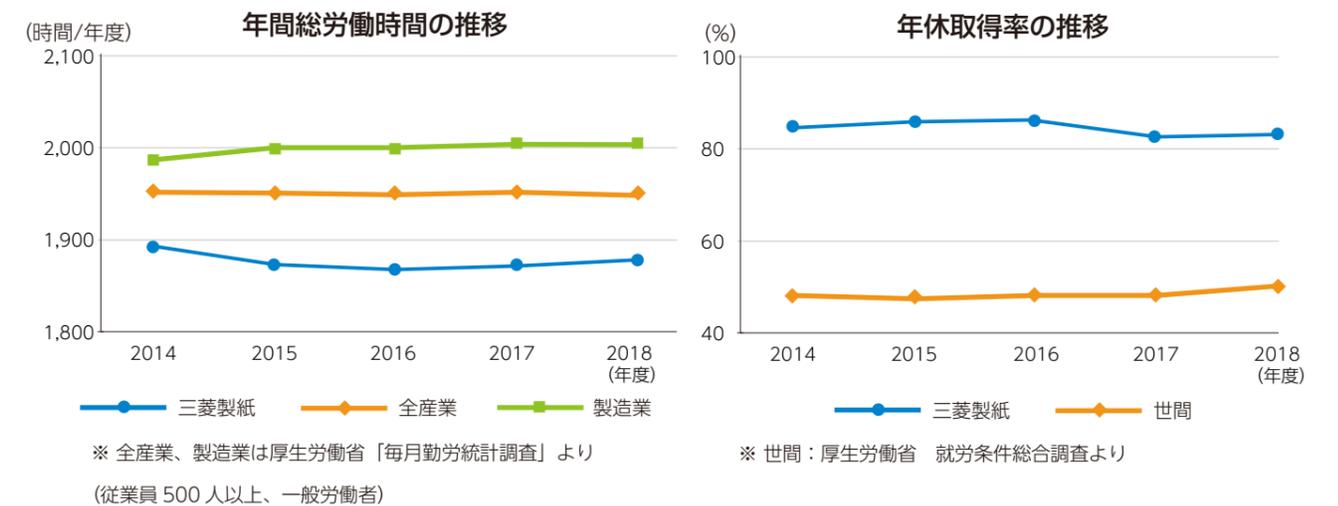
マイヘルスレポート

## 働きやすい職場づくりに向けて

働きやすい職場づくりやワークライフバランスの追求が、個々人の健康で豊かな生活をもたらすだけでなく、会社の競争力強化にもつながるものと考えています。より活発的で働き甲斐のある企業グループとして発展していきたいとの思いから、さまざまな取り組みを行っています。

### 労働組合との共同での定期的な制度点検

労働組合と定期的に専門委員会を開催し、賃金、退職金実態、年次有給休暇取得状況、労働時間実態、再雇用状況、ワークライフバランス関係等の人事諸制度について点検をしており、より良い制度づくりのために労使で議論をしています。



### ワークライフバランスの取り組み

従業員の育児と仕事の両立や、家族の介護と仕事の両立を支援するため、制度を整備しています。例えば、子どもが小学校に入学すると夜間まで預けることが難しくなる、いわゆる「小1の壁」問題に配慮し、育児短時間勤務制度は子の小学校1年生の年度末まで利用が可能です。

### ダイバーシティ推進

当社グループでは、女性活躍推進策の一環として、製造現場における女性の受け入れ拡大に取り組んでいます。白菱ペーパーテクノロジーやエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツで職域を拡げて女性現業社員を採用している一方、ものづくりの現場で女性が生き生きと働けるよう、職場環境の整備等を進めています。



エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ(株)  
2018年度採用の女性現業社員

# お客さまとのかかわり

お客さまに安心して使っていただける製品を提供するため『製品安全憲章』を定め、製品の安全性の維持と向上に取り組んでいます。法令を遵守し、公正なマーケティングに努めるとともに、積極的にお客さまとの交流を図り、社会に役立つ製品をお届けしてまいります。

## 『製品安全憲章』

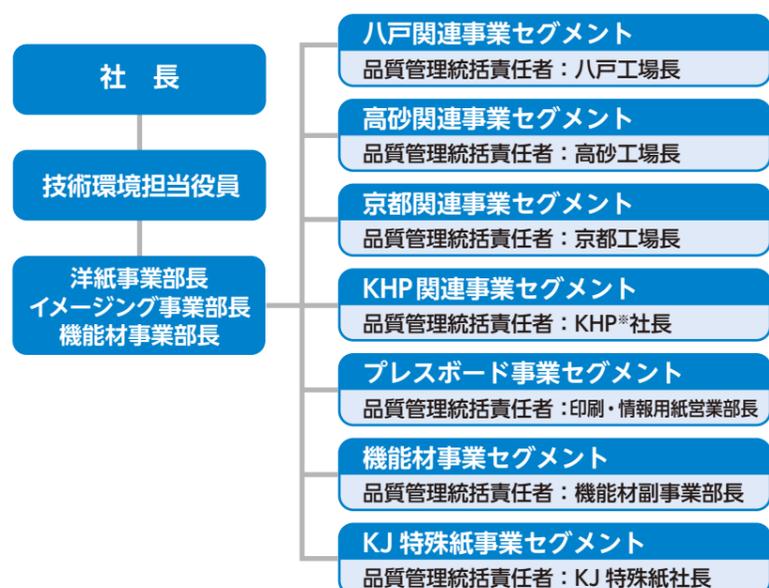
当社は、お客さまに有用で安全な製品と満足していただけるサービスを提供することが企業の社会的役割であることを認識し、優れた技術力を駆使して社会に安全な製品を提供してまいりました。今後とも健全な経営を維持し、時代のニーズに応えた安全な製品と満足して頂けるサービスを社会に提供し続けるため、下記事項を全社挙げて確実に実行してまいります。

1. 品質管理体制と製品安全管理体制を強化し、常に最新の科学と技術により安全を確認した製品を提供します。
2. 製造工程の安定化を図り、常に一定の品質の製品を提供します。
3. 製品の正しい使用方法と製品の安全性に関する情報を、適切かつ的確に提供します。

## 品質管理体制

お客さまからの情報や品質に関する課題に迅速に対応するため、当社グループの各事業を7つの事業セグメントに区分し、社長をトップとする品質管理体制を構築しています。

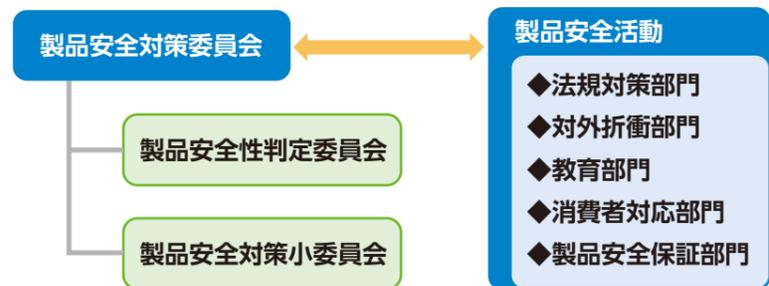
各事業セグメントの主要な生産拠点はISO9001認証を取得しており、事業セグメントの品質に関する責任と権限を有する品質管理統括責任者は、関連する事業部長と情報の共有を図りながら、品質管理システムの維持と向上に努めています。また、品質管理システムの実効性を担保する観点から、本社技術環境部が各事業セグメントの品質管理状況を定期的に監査し、担当役員に報告しています。



\*KHP：北上ハイテクペーパー株式会社

## 製品安全管理体制

製品安全の具体的活動を積極的に推進するため、本社各部、各工場、関連会社から選任された委員で構成される「製品安全対策委員会」のもとに「製品安全対策小委員会」および「製品安全性判定委員会」を設置し、各部門での製品安全管理活動をサポートしています。

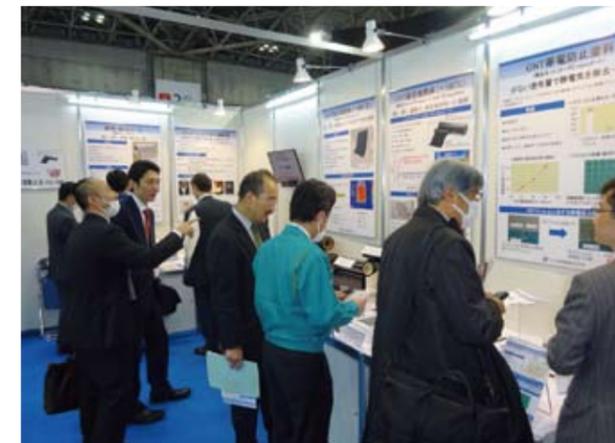


# お客さまとのコミュニケーション

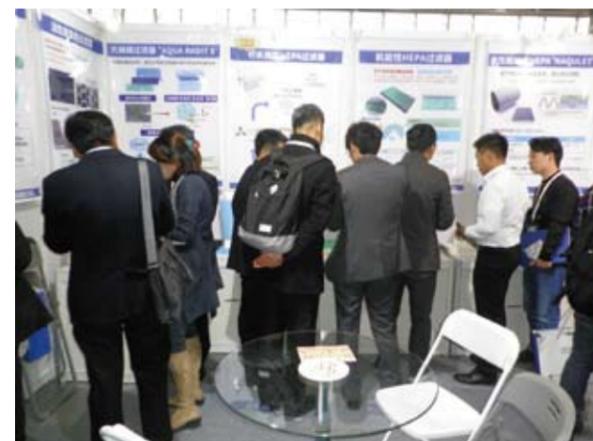
当社グループは、営業部門・研究開発部門・技術部門・生産部門が一体となり、お客さまのニーズに見合った製品の提供に努めています。技術部門・生産部門の担当者が営業活動に同行してお客さまの声に触れ、常に技術の先端に行く企業グループとして世の中のお役に立つ製品づくりに邁進します。



第9回環境セミナー  
「私たちにできるSDGsへの貢献」(三菱製紙本社)



コンバーティングテクノロジー総合展2019  
「新機能性材料展」(東京)



第7回アジア濾過及び分離工業展覧会  
「The 7th Filtration & Separation Asia」(上海)



LED/OLED & デジタルサイネージ展示会  
「LEDTEC ASIA 2019」(ホーチミン)

## 安心してお使いいただくために

当社グループがお届けする製品は、安全性を確保した原材料を使用しています。新たな法規制および有害性情報を迅速に入手するとともに、関連会社を含め関連する全ての部門間で情報の共有を図り、使用する原材料の安全点検を確実に実施しています。化学物質管理については、『化学物質管理指針』および『グリーン調達ガイドライン』を設定し、使用原材料から製品含有物質まで厳格な管理を実施しています。また、法規制のみでなく、用途に応じて業界の自主基準への対応や、個別のお客さまの要望にもお応えしています。地球環境にやさしく、安全で安心いただける製品を提供し続けることで、より良い社会づくりに貢献します。

## 地域とのかかわり

当社グループでは、地域とともに発展していくことを目指し、事業活動を通じて積極的に関わるために『社会貢献活動方針』を掲げています。保有する森林を活用したエコシステムアカデミー（P37 参照）をはじめ、各拠点ではそれぞれの特徴を活かしたさまざまな貢献活動を展開しています。

### 社会貢献活動方針

- かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。(環境保全)  
⇒ 「FSC® 森林認証の森」の支援、NPO との協業による間伐支援等、事業活動を活かした地球環境の保全に取り組みます。
- 地域に根ざした社会貢献活動を充実します。(地域社会との共生)  
⇒ 工場・事業所を主体に、地域貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。
- 社員の自発的な社会貢献活動を支援します。(ボランティア活動支援)

## 地域の皆さまとのコミュニケーション

当社グループの各拠点では、それぞれのコミュニティの一員として地域活動に積極的に参加し、さまざまな形で皆さまとのコミュニケーションを図っています。

### 地域の皆さまとの対話

地域の皆さまに当社グループの事業の状況を分かりやすく説明するとともに、事業に対するご意見、ご要望や地域の課題などを把握するために定期的な対話を行い、事業活動の継続を通じて地域の活性化に貢献するよう努めています。

- 白河事業所 操業状況説明会（4月）
- 八戸工場 環境モニター会（11月）
- 北上ハイテックペーパー 地域懇話会（11月） など

### 職場体験学習

地域の学生を対象とした職場体験学習を定期的に受け入れています。各職場での座学や実習、作業体験を通じて、学校生活とはひと味違った貴重な時間を過ごす機会として活用いただいています。この体験をこれからの人生に役立てていただければと思います。



「たかさごトライやる・ウィーク' 2018」  
中学生職場体験学習（高砂工場）



中学生職場体験学習（京都工場）

FSC® C021528

## 地域との共生

地域で開催されるイベントに積極的に参加するとともに、施設の無料開放などで地域の皆さまをお迎えし、交流を深めています。

### ■ たかさご万灯祭への協賛

高砂工場の地元、兵庫県高砂市では9月に『たかさご万灯祭 2018』が開催され、高砂町内の歴史的建造物のライトアップや路地キャンドル、ジャズギャラリー等が催されました。工場所有の洋館「魚町倶楽部」もライトアップされてジャズ演奏が行われ、訪れた方々に楽しんでいただきました。



ライトアップされた魚町倶楽部（高砂工場）

## 地域環境への貢献

### ■ 長岡京市「環境フェア」への参加

京都工場のある長岡京市では、毎年11月に市民の環境意識向上を目指した「環境フェア」が開催されます。工場では、小学生の親子を対象とした森の循環、森のめぐみ等についての座学と紙すき体験を行い、当社の環境に対する取り組みを紹介して、市のイベントを盛り上げています。



「環境フェア」での紙すき体験（京都工場）

### ■ 桜並木の一般開放

京都工場には工場内に桜並木があり、春には「桜のトンネル」ができます。地域の方々にも楽しんでいただけるよう、毎年この時期に「桜のトンネル」の一般開放を開催しています。来場者の方々には写真撮影とプリントサービスを行い、大変ご好評をいただいています。



「桜のトンネル」の一般開放とプリントサービス（京都工場）

### ■ 富士山麓ブナ林創造事業への参加

KJ特殊紙では、富士市主催「富士山麓ブナ林創造事業」に毎年参加しています。今年は9名が参加し、ブナなどの広葉樹の苗木を2,000本植樹しました。今後も三菱製紙グループとして、世界文化遺産である富士山の森林保護、育成活動に貢献します。



「富士山麓ブナ林創造事業」への参加者（KJ特殊紙）

# 地域とのかかわり

## 地域社会への貢献

### ■ 大阪市福島区成人式への協賛

浪速通運では、本社所在の大阪市福島区で1月に行われた「成人の日記念のつどい」での抽選会イベントに協賛しました。今後も地元の方々との交流を深め、地元とともに発展していきます。



福島区「成人の日記念のつどい」

### ■ 平成30年7月豪雨災害に対する支援

ダイヤミックでは、被災された方々や被災地の復旧にお役立ていただくため、支援物資として瞬間冷却パック「ダイヤクールギア」などの当社製品を提供しました。被災地の一日も早い復興を心から祈念します。



瞬間冷却パック「ダイヤクールギア」

### ■ 地域における清掃活動

当社グループの各事業拠点では、定期的に周辺区域の美化・清掃活動を実施し、地域の方々とともに住みよい街づくりの取り組みを推進しています。取り組みの例として、浪速通運では、大阪市環境局が大阪マラソン前に実施する「大阪マラソン”クリーンUP”作戦」に参加し、本社周辺の清掃を行いました。また、北上ハイテクペーパーでは、岩手河川国道事務所などが主催する北上川流域一斉清掃活動に毎年参加しており、今年で10年目となります。



北上川流域一斉清掃活動への参加者（北上ハイテクペーパー）



大阪マラソン”クリーンUP”作戦（浪速通運）

## 事業活動を活かして

### ■ 八戸東高校 書道パフォーマンスへの用紙提供

八戸工場では、定期的に八戸東高校書道部へ書道パフォーマンス用の大判の用紙を提供しています。全国大会である「書道パフォーマンス甲子園」へ度々出場している同校は、地域のいろいろなイベントでも見事なパフォーマンスを披露しています。今後も、八戸東高校の書道パフォーマンスを応援していきたいと思ひます。



八戸海上保安部巡視船の退役に伴うパフォーマンス作品

### ■ 写真プリントサービス

当社イメージング事業の技術を活かし、京都工場と北上ハイテクペーパーの地元で開催されたイベントにおいて、写真撮影・プリントサービスを実施しています。

- 京都工場 たけのこフェスタ、ガラシャ祭り
- 北上ハイテクペーパー 北上展勝地さくらまつり



たけのこフェスタでのプリントサービス（京都工場）

### ■ 点字カレンダー

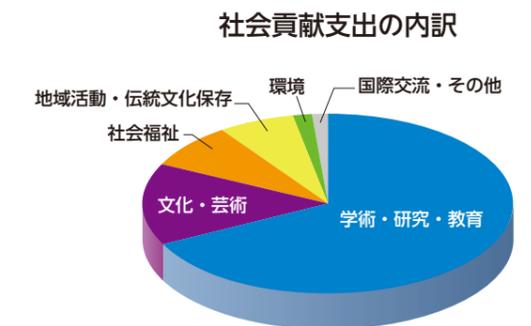
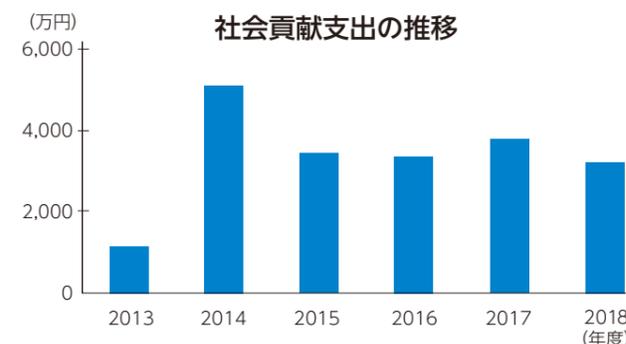
1997年から制作を始めた『点字カレンダー』は、2019年版で23年目となりました。近年は料理レシピカレンダーとして、寄贈先の社会福祉団体や点字図書館、お使いいただいている視覚障がい者の方々からご好評いただいています。



点字カレンダー（2019年版）

## 社会貢献支出の推移

当社は、経団連1%クラブに加入しており、持続可能な社会づくりに貢献する企業として活動を継続しています。学術・研究・教育をはじめとした各分野で、社会のお役に立ちたいと考えています。



# 2018年度のCSR活動実績

2018年度は、「安全衛生に関する活動の強化」と「人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進」および「顧客起点を意識した商品開発」を最重要課題に選定し、企業価値の向上につながる活動に取り組みました。また、産業廃棄物の低減や地域における環境保全活動を推進し、製品面では国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する FSC® 森林認証紙をはじめとする環境配慮商品の充実に努めました。

ISO26000 中核主題	重点課題	アクションプラン	活動実績	評価
1. 組織統治 2. 公正な事業慣行	・コーポレートガバナンスの実効性の確保	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づくガバナンスの徹底 ・ガバナンス機能の点検	・指名報酬委員会の開催、社外役員懇談会の実施、取締役・監査役研修の実施 ・前年度取締役・監査役研修の実施状況の確認、取締役会の実効性自己評価の実施、社外取締役・監査役ミーティングの開催	○
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・シミュレーション、訓練の充実の検討	・リスクマップの見直しを半期ごとに行い、リスクの認識・評価をアップデート ・新たな安否確認システムを本社に導入し、検証訓練を実施 ・緊急事態時の情報公開バックアップ体制を構築し、本番訓練を実施	○
	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底 ・法令遵守の徹底	・コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める ・法務機能の強化 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底	・「三菱製紙グループ企業行動憲章」「コンプライアンス行動基準」を全面的に改定し、全従業員への内容周知・理解施策を実施中 ・リーガルチェック、法務相談対応を実施 ・役員、ライン管理職等を対象とした法務教育を実施 ・リーガルマインド向上策の一つとしてコンプライアンスニュースを定期発行 ・関連会社9社の情報管理状況実態調査を実施 ・白河事業所および子会社2社の情報管理監査を実施	○
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページ等のIR情報の一層の充実 ・新製品情報等の発信（関連会社情報の発信） ・本社ギャラリーの充実・活用 ・コーポレートレポートの充実	・第2次中期経営計画の進捗状況（アナリスト説明会資料）、株主総会関連、コーポレートレポート、アニュアルレポート、決算短信等の情報を発信 ・展示会（13件）、技術協力に関する合意、大阪営業所移転、製品価格改訂（2件）、投資案件等の情報を発信 ・7回の企画展を開催、常設展示ではタイムリーな展示を実施 ・統合報告形式の「コーポレートレポート2018」を8月に発行	○
	・グループ関連会社への展開	・CSR啓発活動の継続的展開強化	・コーポレートレポートを活用した啓発教育を実施展開し、グループ社員全体のCSRに対する理解促進を図った	○
	・安全衛生に関する活動の強化 ・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・重篤災害撲滅に向けた取り組み強化～死亡災害リスクに関わる作業標準書の見直し ・多様な人材の適切な配置と個々の能力向上 ① グループ全体における要員の適切な配置と年齢構成を是正する採用の実施 ② 能力向上に向けた研修の充実と自己啓発の促進	・死亡災害リスクに関わる作業標準書の実態乖離点検を実施、次年度も継続して点検する ・連結会社間での要員再配置等、積極的な人材の有効活用を展開 ・年齢構成の是正を意識した採用を継続して実施 ・階層別研修制度の見直しを実施し、次年度の研修プログラムを修正 ・通信教育メニューの充実化を実施	△
3. 人権 4. 労働慣行	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動や家庭でのCO <sub>2</sub> 削減の推進 ・再生可能エネルギー事業の支援・参画	・化石燃料削減に向けた設備の新設改造等を実施 ・八戸エコエネルギー発電所建設事業支援を展開	○
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC森林認証材調達比率の拡大 ・企業と生物多様性イニシアティブへの参加	・FSC認証チップの積極的な使用に努め、目標達成 ・生物多様性関連のセミナー等への参加を通じて見識を深めた	○
	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC森林認証紙等の環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発・展開	・FSC認証紙販売数量（4-12月平均）は前年同期比105.3% ・FSCジャパン主催のFSCフォレストウィークに協賛参画 ・八戸の廃棄物再資源化設備は製品10,790t（4-12月）製造	○
	・環境リスクと環境負荷の低減	・産業廃棄物の低減 ・環境コミュニケーションの充実	・高濃度PCBコンデンサの無害化処理は法定期限内で処理が完了 ・4～11月累計の有効利用率：93.1%、最終処分率：0.78% ・環境モニター会（八戸）開催など地域対話に努めた ・地域環境保全組織活動への参加	△
5. 環境	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実	・法改正等に対し遅延なく対応中 ・化管法に則った自治体への報告を各場所から遅延なく実施 ・製品安全対策小委員会を6回/年の頻度で開催 ・TDPエッチング液の給湿液を変更	○
	・製品品質の確保	・ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上（クレーム減少等）の推進・品質監査の継続	・品質に関する不適切な処理に関する聞き取り調査実施 ・古紙監査実施	○
	・顧客起点を意識した商品開発	・潜在的な顧客ニーズを掘り起こし、顧客満足度が高い有用な商品・サービスを探索する	・包装用クラフト紙の製造・販売を開始 ・その他サンプルワーク展開中	○
6. 消費者課題	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続	・各場所において、イベントへの参加や用紙提供などにより、地域社会との融和を図った	○
	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施	・各種関連団体、企画に対して、寄付・協賛を実施	○
	・エコシステムアカデミー活動の推進	・社会と連携した継続的な活動としての定着・発展	・インストラクター養成教育とスキルアップ教育を実施 ・体験型環境学習を京都、東京、福島、岩手で実施 ・第9回環境セミナー開催（於本社）他	○
7. コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	・最重要課題			

（評価） ○：目標達成 △：実施不十分

# 2019年度のCSR活動計画

2019年度は、「安全衛生に関する活動の強化」と「社会との共生を意識した商品開発」を最重要課題に選定しました。アクションプランの遂行に当たっては、PDCAサイクルを回すことでCSR活動の質の向上に努め、ステークホルダーの皆さまとの対話を真摯に受け止め、特徴ある取り組みを推進していきます。

ISO26000 中核主題	重点課題	アクションプラン
1. 組織統治 2. 公正な事業慣行	・コーポレート・ガバナンスの実効性の確保	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づくガバナンスの徹底 ・ガバナンス機能の点検
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・シミュレーション、訓練の充実の検討
	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底 ・法令遵守の徹底	・コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める ・法務機能の強化 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底 ・情報管理規定のグループ展開による体制の強化・充実
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページ等のIR情報の一層の充実 ・新製品情報等の発信（関連会社情報の発信） ・本社ギャラリーの充実・活用 ・コーポレートレポートの充実
	・グループ関連会社への展開	・CSR啓発活動の継続的展開強化
	・安全衛生に関する活動の強化	・重篤災害撲滅に向けた取り組み継続 ～死亡災害リスクに関わる作業標準書の見直し ・ヒューマンエラー防止に向けた安全文化の醸成 ① 安全衛生教育の充実 ② コミュニケーションの活性化
3. 人権 4. 労働慣行	・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・現状の課題解決に即した人事諸制度の改定と階層別研修の実施 ・能力向上に向けた新たな研修制度の検討
	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動や家庭でのCO <sub>2</sub> 削減の推進 ・再生可能エネルギー事業の支援・参画
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC森林認証材調達比率の拡大 ・企業と生物多様性イニシアティブへの参加
5. 環境	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC森林認証紙等の環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発・展開
	・環境リスクと環境負荷の低減	・産業廃棄物の低減 ・環境コミュニケーションの充実
	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実
6. 消費者課題	・製品品質の確保	・ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上（クレーム減少等）の推進・品質監査の継続 ～繰り返しクレーム、コンプレインに対する監視の強化、データ改ざん防止（外注委託先の管理、ラベル、SDS等の公表データ）に対する点検
	・社会との共生を意識した商品開発	・将来性が期待される商品分野において、最終ユーザーまで深掘りした顧客要望を反映させた有用性の高い商品開発を目指す
	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続
7. コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施
	・エコシステムアカデミー活動の推進	・社会と連携した継続的な活動としての定着・発展
	・最重要課題	

（評価） ○：目標達成 △：実施不十分

# 財務セクション

## 2018年度の経営成績

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当期は、米中貿易摩擦など世界経済の不安定要素はありましたものの、日本経済は雇用情勢や所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復基調が続きました。紙パルプ産業においては、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の上昇などにより、主力の洋紙事業を中心に厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループは「第2次中期経営計画」(2016年4月～2019年3月)に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針(①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化)のもと、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組みました。

この間、王子グループとはバイオマス発電事業や家庭紙事業などアライアンスを進めましたが、複数の事業での協業関係の強化を可能とすることが両社の持続的成長には不可欠との認識で一致し、資本業務提携を実施しました。2019年3月29日に王子ホールディングス株式会社は、当社の議決権の33%を保有する主要株主、主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となりました。

当期は、洋紙の国内需要減少やイメージング事業の既存製品の需要減少はありましたが、欧州子会社の売上高が増加したことなどにより、連結売上高は2,039億9千7百万円(前期比1.2%増)となりました。

損益面では、洋紙の輸送調整金制度導入や価格修正などの取り組みを行いましたが、原燃料価格上昇の影響や国内需要減少による販売数量減等の減益要因をカバーすることができず、連結営業損失は4千万円(前期は営業利益17億9千万円)、連結経常損失は9億1千4百万円(前期は経常利益6億5千2百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益を計上したほか、繰延税金資産の計上で法人税等調整額が減少したことなどにより、3億5千1百万円(前期は31億9千8百万円)となりました。

当社単体では、売上高は1,150億6千4百万円、営業損失は11億5千万円、経常損失は3億4千7百万円、当期純利益は12億8千9百万円となりました。

## 2018年度の財政状況

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金および預金、有形固定資産、繰延税金資産等の増加はあったものの、売上債権、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末に比べ46億2千万円減少し、2,327億5千8百万円となりました。

負債は、仕入債務等の増加はあったものの、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ105億4千7百万円減少し、1,657億5千4百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金等の減少はあったものの、第三者割当による新株の発行等により、前連結会計年度末に比べ59億2千7百万円増加し、670億4百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億7千3百万円増加し、116億1千7百万円となりました。

### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ62億5千6百万円増加し、190億6千6百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費101億1千6百万円、売上債権の減少85億3千3百万円、仕入債務の増加41億9千万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失8億4千5百万円、たな卸資産の増加14億6千9百万円です。

### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ29億8千4百万円増加し、89億7千9百万円となりました。支出の主な内訳は、有形および無形固定資産の取得による支出102億2千3百万円であり、収入の内訳は、投資有価証券の売却による収入26億3千3百万円です。

### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7千7百万円増加し、81億8千5百万円となりました。主に新株の発行による収入と、有利子負債の削減によるものです。

## 利益配分に関する基本方針および配当

剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しながら、配当を安定的に継続することを基本方針とします。

期末配当につきましては、前期に9期ぶりに復配した配当を安定的に維持することと、直近の業績動向を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の期末配当を実施しました。

### ※会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。今後の国内他社のIFRS採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針です。

# 財務セクション

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,744	11,617
受取手形及び売掛金	46,330	37,686
商品及び製品	27,552	26,021
仕掛品	6,707	7,301
原材料及び貯蔵品	9,729	11,233
その他	4,476	6,003
貸倒引当金	△ 224	△ 175
流動資産合計	104,316	99,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,267	95,872
減価償却累計額	△ 70,643	△ 71,715
減損損失累計額	△ 210	△ 211
建物及び構築物（純額）	25,413	23,945
機械装置及び運搬具	366,704	365,551
減価償却累計額	△ 318,898	△ 321,532
減損損失累計額	△ 513	△ 553
機械装置及び運搬具（純額）	47,291	43,465
土地	22,147	21,913
リース資産	2,847	2,718
減価償却累計額	△ 1,704	△ 1,720
リース資産（純額）	1,142	997
建設仮勘定	2,310	9,446
その他	9,794	9,349
減価償却累計額	△ 8,342	△ 7,901
減損損失累計額	△ 24	△ 24
その他（純額）	1,427	1,423
有形固定資産合計	99,732	101,191
無形固定資産		
その他	1,719	1,744
無形固定資産合計	1,719	1,744
投資その他の資産		
投資有価証券	21,672	17,741
長期貸付金	1,448	2,118
退職給付に係る資産	5,263	5,331
繰延税金資産	1,309	2,965
その他	1,986	2,031
貸倒引当金	△ 68	△ 54
投資その他の資産合計	31,611	30,133
固定資産合計	133,063	133,069
資産合計	237,379	232,758

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,818	25,347
電子記録債務	—	5,390
短期借入金	70,828	65,175
コマーシャル・ペーパー	3,000	7,000
リース債務	375	367
未払費用	7,358	7,185
未払法人税等	397	366
その他	8,430	10,027
流動負債合計	117,208	120,860
固定負債		
長期借入金	45,656	32,855
リース債務	691	424
繰延税金負債	1,152	696
役員退職慰労引当金	56	60
厚生年金基金解散損失引当金	143	—
退職給付に係る負債	9,328	8,718
資産除去債務	888	882
その他	1,175	1,254
固定負債合計	59,093	44,893
負債合計	176,302	165,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,756	36,561
資本剰余金	6,132	9,682
利益剰余金	12,965	13,145
自己株式	△ 148	△ 150
株主資本合計	51,706	59,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,204	3,635
為替換算調整勘定	1,511	1,209
退職給付に係る調整累計額	1,309	2,265
その他の包括利益累計額合計	8,025	7,110
非支配株主持分	1,345	654
純資産合計	61,077	67,004
負債純資産合計	237,379	232,758

# 財務セクション

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	201,492	203,997
売上原価	169,221	174,602
売上総利益	32,270	29,394
販売費及び一般管理費	30,480	29,435
営業利益又は営業損失(△)	1,790	△40
営業外収益		
受取利息	58	54
受取配当金	501	567
為替差益	59	89
受取ロイヤリティー	175	168
その他	457	424
営業外収益合計	1,252	1,305
営業外費用		
支払利息	1,767	1,372
アドバイザー費用	64	275
その他	557	530
営業外費用合計	2,390	2,178
経常利益又は経常損失(△)	652	△914
特別利益		
固定資産処分益	1,545	9
投資有価証券売却益	847	1,562
受取保険金	60	408
その他	11	147
特別利益合計	2,465	2,127
特別損失		
固定資産処分損	400	472
特別退職金	375	576
災害による損失	-	697
減損損失	209	124
環境対策費用	295	-
その他	87	187
特別損失合計	1,368	2,058
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,749	△845
法人税、住民税及び事業税	383	252
法人税等調整額	△1,914	△1,567
法人税等合計	△1,530	△1,315
当期純利益	3,280	470
非支配株主に帰属する当期純利益	81	118
親会社株主に帰属する当期純利益	3,198	351

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,280	470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	△1,673
為替換算調整勘定	301	△307
退職給付に係る調整額	2,386	1,052
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△15
その他の包括利益合計	2,213	△944
包括利益	5,493	△474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,487	△564
非支配株主に係る包括利益	6	89

## 連結株主資本等変動計算書

2017年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,438	8,599	△147	48,647
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					-
欠損填補		△1,167	1,167		-
親会社株主に帰属する当期純利益			3,198		3,198
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△138			△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,305	4,365	△1	3,058
当期末残高	32,756	6,132	12,965	△148	51,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,506	1,245	△1,015	5,736	2,247	56,631
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						3,198
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	265	2,325	2,289	△901	1,387
当期変動額合計	△302	265	2,325	2,289	△901	4,446
当期末残高	5,204	1,511	1,309	8,025	1,345	61,077

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	6,132	12,965	△148	51,706
当期変動額					
新株の発行	3,805	3,805			7,610
剰余金の配当			△170		△170
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益			351		351
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△255			△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,805	3,549	180	△1	7,534
当期末残高	36,561	9,682	13,145	△150	59,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,204	1,511	1,309	8,025	1,345	61,077
当期変動額						
新株の発行						7,610
剰余金の配当						△170
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						351
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,568	△302	955	△915	△691	△1,606
当期変動額合計	△1,568	△302	955	△915	△691	5,927
当期末残高	3,635	1,209	2,265	7,110	654	67,004

# 財務セクション

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,749	△845
減価償却費	10,474	10,116
災害損失	-	697
減損損失	209	124
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△149	632
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	312	238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	4
受取利息及び受取配当金	△560	△622
支払利息	1,767	1,372
投資有価証券売却損益(△は益)	△846	△1,562
固定資産処分損益(△は益)	△1,144	463
売上債権の増減額(△は増加)	△29	8,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,935	△1,469
仕入債務の増減額(△は減少)	2,041	4,190
その他	2,710	△1,795
小計	14,589	20,080
事業構造改革費用の支払額	△131	-
災害損失の支払額	-	△84
利息及び配当金の受取額	566	619
利息の支払額	△1,771	△1,378
法人税等の支払額	△442	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,809	19,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,822	△10,223
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,872	12
投資有価証券の取得による支出	△25	△22
投資有価証券の売却による収入	1,136	2,633
関係会社株式の取得による支出	△0	-
貸付けによる支出	△902	△1,035
貸付金の回収による収入	23	14
その他	△276	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,994	△8,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1	△1,370
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	3,000	4,000
長期借入れによる収入	7,740	2,775
長期借入金の返済による支出	△17,441	△19,618
リース債務の返済による支出	△362	△374
株式の発行による収入	-	7,610
非支配株主からの払込みによる収入	48	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	-	△170
非支配株主への配当金の支払額	△237	△112
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△854	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,107	△8,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,096	1,873
現金及び現金同等物の期首残高	10,840	9,744
現金及び現金同等物の期末残高	9,744	11,617

# 会社概要 / 企業データ (株式に関する事項は2019年3月31日現在の情報です)

**社名** 三菱製紙株式会社  
MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED

**所在地** 東京都墨田区両国2丁目10番14号

**代表者** 取締役社長 立藤 幸博

**創立** 1898年(明治31年)

**資本金** 36,561百万円

**連結従業員数** 3,668名

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行

**独立監査人** EY新日本有限責任監査法人

**主な事業内容** 当社グループは、紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売を主要な事業としており、事業部門別の主要な商品およびサービスは次のとおりです。

**連結子会社** 国内 20社、海外 6社

三菱製紙販売株式会社  
北上ハイテックペーパー株式会社  
三菱製紙エンジニアリング株式会社  
菱紙株式会社  
ダイヤミック株式会社  
浪速通運株式会社  
エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社  
株式会社ピクトリコ  
新北菱林産株式会社  
東邦特殊パルプ株式会社  
八戸紙業株式会社  
KJ特殊紙株式会社  
高砂紙業株式会社  
エム・ピー・エム・シェアードサービス株式会社  
八菱興業株式会社  
菱工株式会社  
エム・ピー・エム・オペレーション株式会社  
京菱ケミカル株式会社  
北菱興業株式会社  
白菱ペーパーテクノロジー株式会社  
三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH  
三菱ハイテックペーパーヨーロッパ GmbH  
三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.  
MPM Hong Kong Limited  
珠海清菱浄化科技有限公司  
MPEリアル エステート GmbH

### 【紙・パルプ事業】

非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙、情報用紙、衛生用紙、電気絶縁プレスボード、高級白板紙、特殊白板紙、その他特殊用紙、晒クラフトパルプ、特殊パルプ

### 【イメージング事業】

インクジェット用紙、写真印画紙、写真印画紙用原紙、印刷製版材料、製版機器類、CTPソフトウェア、各種処理薬品

### 【機能材事業】

化学紙、不織布、フィルター、リライトメディア、バッテリーセパレータ、各種機能性材料

### 【倉庫・運輸事業】

倉庫業、運輸関連業

### 【その他事業】

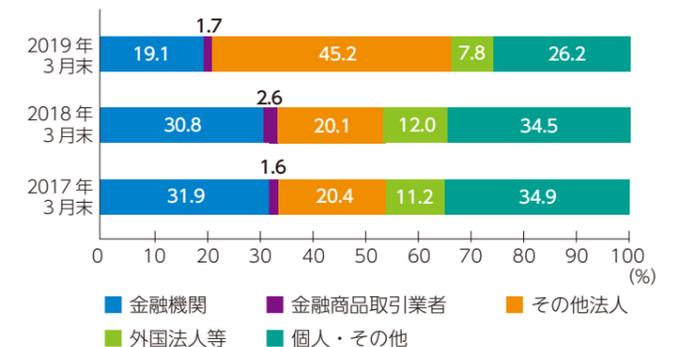
エンジニアリング業務、スポーツ施設運営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業

● 発行可能株式総数 90,000,000株

● 発行済株式の総数 44,741,433株

● 株主数 16,436名(前期末比 878名 減)

### ● 株式の所有者別分布状況



⇒ 参考 URL : 『企業概要 / 事業フィールド』  
<https://www.mpm.co.jp/company/gaiyo.html>

⇒ 参考 URL : 『IR 情報』  
<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>